

基本計画書

基本計画画										
事項		記入欄							備考	
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ 設置者		ガッコウホリシマ ハケンガクイン 学校法人 柏専学院								
フリガナ 大学の名称		ニハダマシキョウダク 新潟産業大学								
大学本部の位置		新潟県柏崎市大字軽井川4730番地								
大学の目的		新潟産業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の教育研究を行うとともに、高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、併せて、広い視野で思考できる豊かな教養と高い道徳を身につけた、地域社会に有為な人材を育成する。								
新設学部等の目的		本学経済学部 of 教育組織を1学科6コース制に再編することを契機として、教育の質の向上と持続可能な大学運営の両立、地域社会への継続的な貢献を同時に実現するため、戦略的に収容定員を変更し最適化を図る。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済学部 経済経営学科	4年	90人 (80)	—人	360人 (320)	学士 (経済経営学) 【Bachelor of Economics and Business Administration】	経済学関係	令和9年4月第1年次	新潟県柏崎市 大字軽井川 4730番地	
	文化経済学科	4	0 (60)	—	0 (240)	学士 (文化経済学) 【Bachelor of Cultural Economics】	経済学関係	令和9年4月第1年次	同上	
	計		90 (140)	—	360 (560)					
	経済学部 経済経営学科 (通信教育課程)	4	300 (300)	—	1,200 (1,200)	学士 (経済経営学) 【Bachelor of Economics and Business Administration】	経済学関係	令和3年4月第1年次	同上	
計		300 (300)		1,200 (1,200)						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				
学部等の名称				基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
				教授	准教授	講師	助教	計		
新設	経済学部 経済経営学科			9人 (13)	6人 (3)	3人 (9)	0人 (0)	18人 (25)	1人 (1)	0人 (0)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの			9 (13)	6 (3)	3 (9)	0 (0)	18 (25)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）			9 (13)	6 (3)	3 (9)	0 (0)	18 (25)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）			9 (13)	6 (3)	3 (9)	0 (0)	18 (25)		
分	計			9 (13)	6 (3)	3 (9)	0 (0)	18 (25)	1 (1)	— (—)
既存	経済学部 経済経営学科（通信教育課程）			7人 (8)	4人 (1)	1人 (3)	0人 (0)	12人 (12)	0人 (0)	0人 (0)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの			7 (8)	4 (1)	1 (3)	0 (0)	12 (12)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）			7 (8)	4 (1)	1 (3)	0 (0)	12 (12)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）			7 (8)	4 (1)	1 (3)	0 (0)	12 (12)		
分	計			7 (8)	4 (1)	1 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	— (—)
合計				16 (21)	10 (4)	4 (12)	0 (0)	30 (37)	1 (1)	— (—)

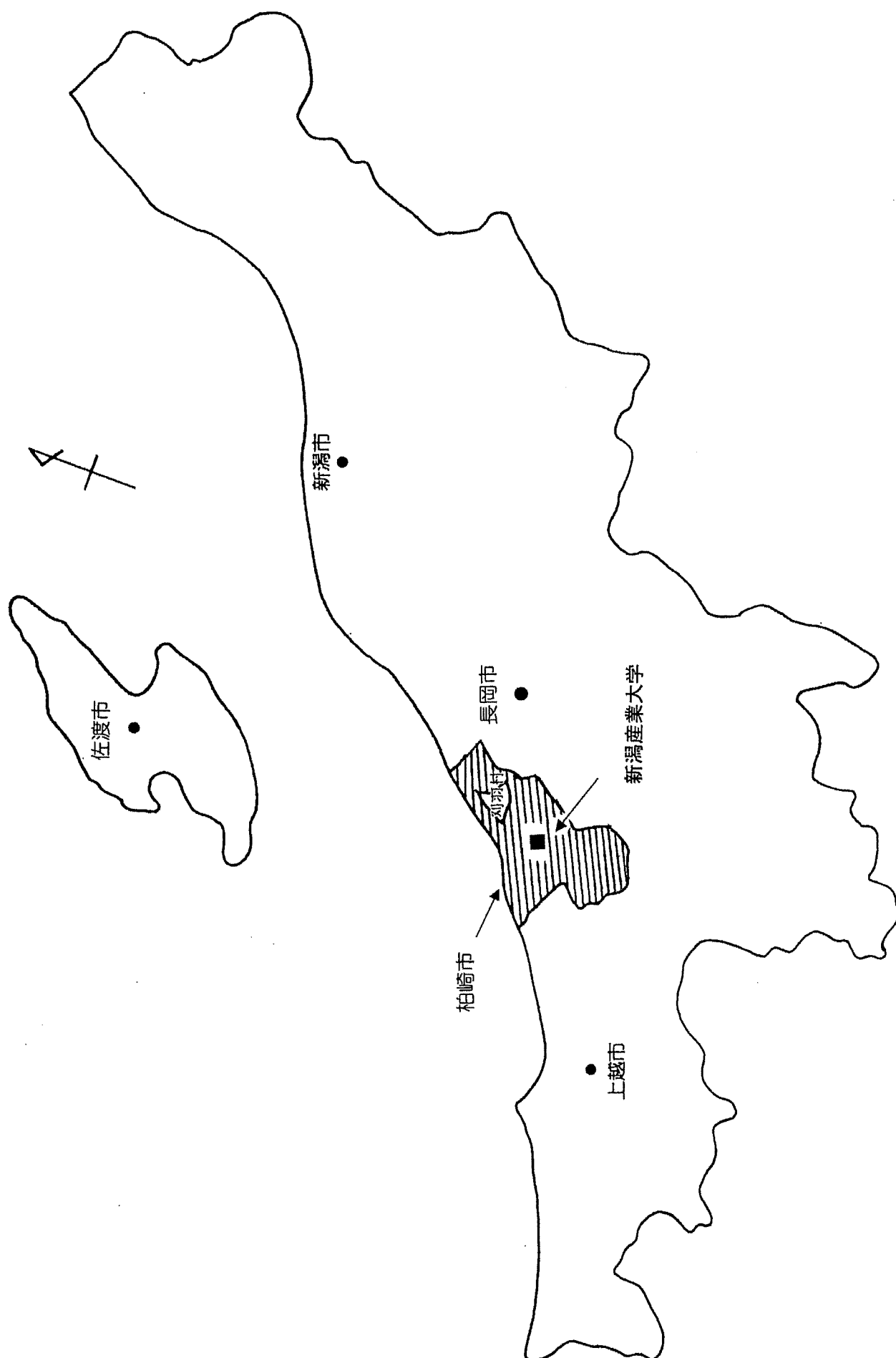
職 種			専 属		その他		計			
事 務 職 員			15人 (19)		0人 (0)		15人 (19)			
技 術 職 員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
図 書 館 職 員			2 (2)		0 (0)		2 (2)			
そ の 他 の 職 員			5 (6)		0 (0)		5 (6)			
指 導 補 助 者			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計			22 (27)		0 (0)		22 (27)			
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
	校 舎 敷 地		23, 791. 2㎡		0㎡		0㎡		23, 791. 2㎡	
	そ の 他		43, 997. 8㎡		0㎡		0㎡		43, 997. 8㎡	
	合 計		67, 789. 0㎡		0㎡		0㎡		67, 789. 0㎡	
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	
			11, 356. 09㎡ (11, 356. 09㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		11, 356. 09㎡ 11, 356. 09㎡)	
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		室		教 員 研 究 室		室	
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具		標本	
			冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	点	点		
	計		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)	
			〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)	
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			
			㎡		㎡		㎡			
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		70千円	70千円	70千円	70千円	―千円	―千円	
		共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	―千円	―千円	
		図 書 購 入 費	1, 217千円	1, 215千円	1, 215千円	1, 215千円	1, 215千円	―千円	―千円	
		設 備 購 入 費	1, 850千円	1, 852千円	1, 852千円	1, 276千円	454千円	―千円	―千円	
	学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1, 250千円	1, 040千円	1, 040千円	1, 040千円	―千円	―千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、国庫補助金、地方公共団体補助金、手数料、寄附金 等							
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称		新潟産業大学							新潟県柏崎市 大字軽井川 4730番地
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
	経済学部 経済経営学科	4	80	―	320	学士(経済経営学)	0. 44	昭和 63年度		
	文化経済学科	4	60	―	240	学士(文化経済学)	0. 68	平成 21年度		
	経済経営学科 (通信教育課程)	4	300	―	1, 200	学士(経済経営学)	1. 2	令和 3年度		
	経済学研究科 経済分析・ビジネス専攻	2	10	―	20	修士(経済学)	0. 15	平成 16年度		
附属施設の概要			該当なし							

- (注)
- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
 - 3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
 - 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 7 空欄には，「―」又は「該当なし」と記入すること。

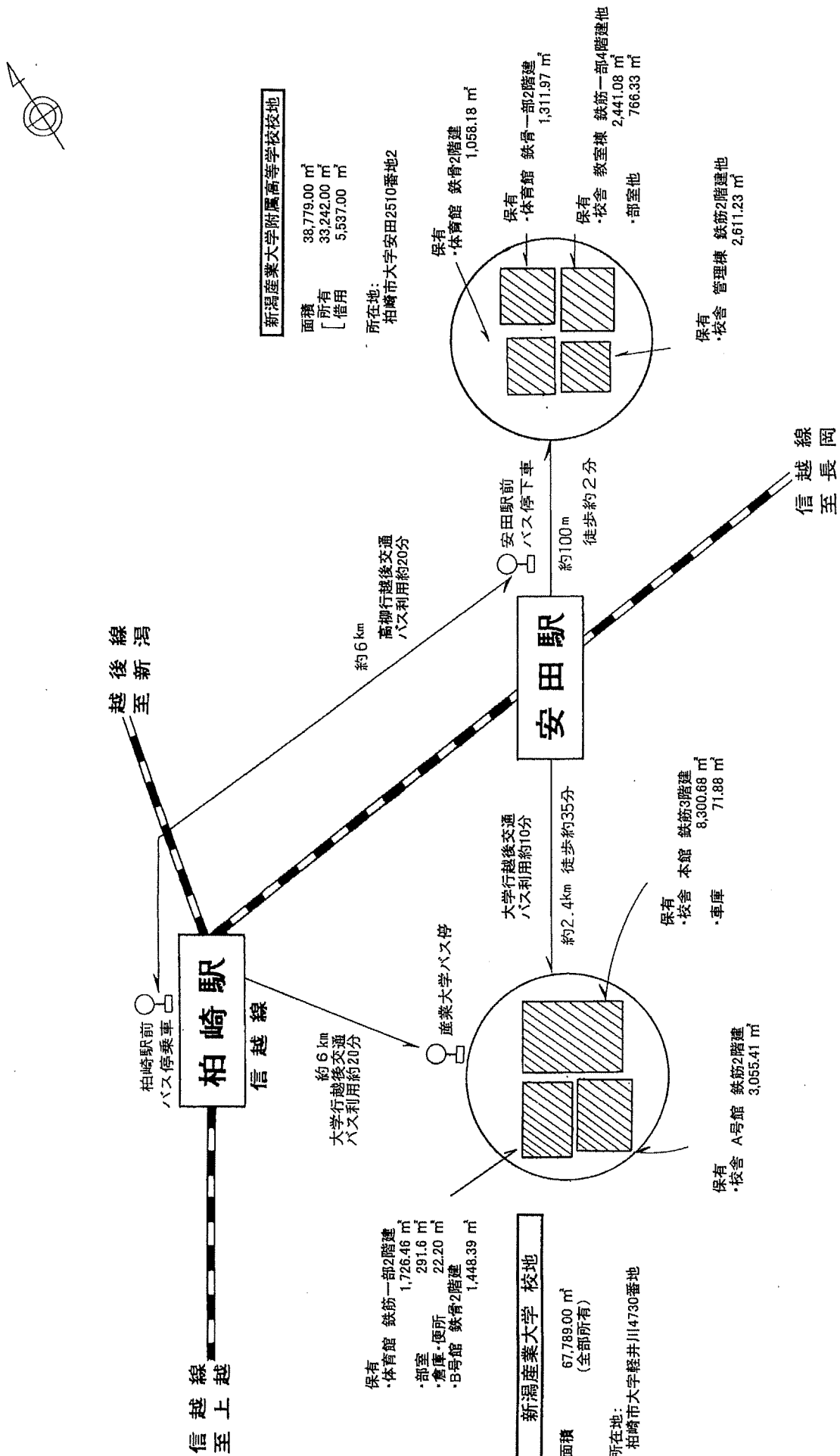
学校法人柏専学院 設置認可等に係る組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
新潟産業大学				新潟産業大学				
経済学部				経済学部				
経済経営学科	80	－	320	経済経営学科	<u>90</u>	－	<u>360</u>	定員変更(10)
文化経済学科	60	－	240	文化経済学科	<u>0</u>	－	<u>0</u>	令和9年4月学生募集停止
計	140	－	560	計	<u>90</u>	－	<u>360</u>	
経済学部 (通信教育課程)	300	－	1,200	経済学部 (通信教育課程)	300	－	1,200	
計	300	－	1,200	計	300	－	1,200	
新潟産業大学大学院				新潟産業大学大学院				
経済学研究科	10	－	20	経済学研究科	10	－	20	
計	10	－	20	計	10	－	20	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

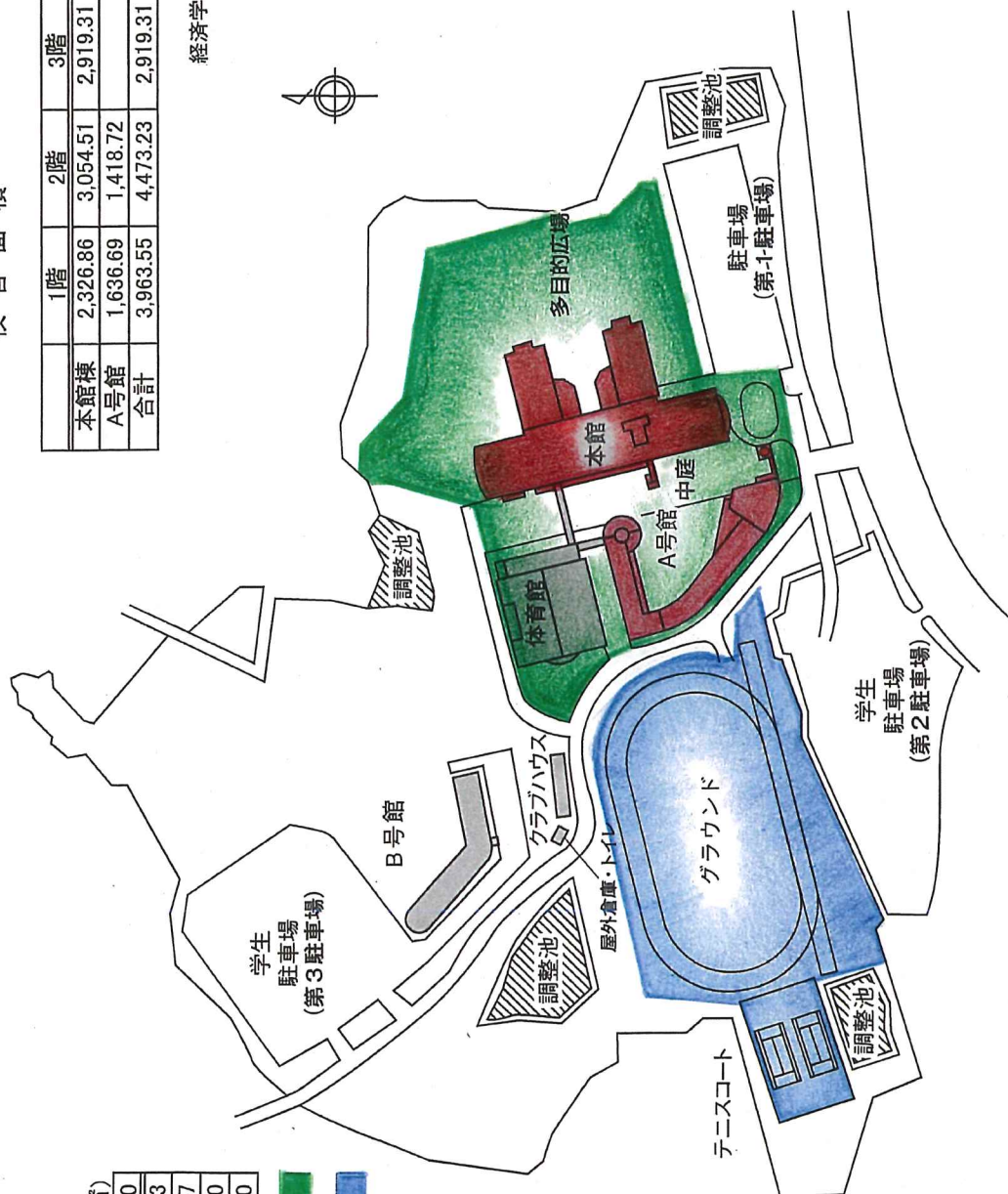


(3)校舎、運動場等の配置図

校舎面積

	1階	2階	3階	計	備考
本館棟	2,326.86	3,054.51	2,919.31	8,300.68	鉄筋3階建
A号館	1,636.69	1,418.72		3,055.41	鉄筋2階建
合計	3,963.55	4,473.23	2,919.31	11,356.09	

経済学部 使用校舎



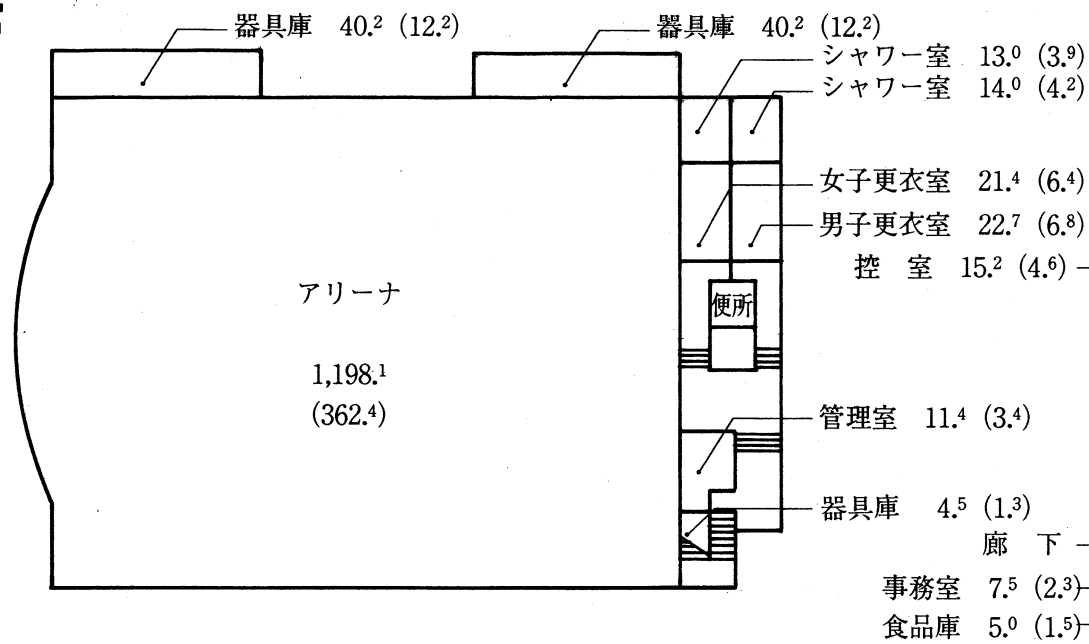
校地面積

	全体面積	(㎡)
校舎	67,789.00	
運動場	14,960.83	
校地計	8,830.37	
その他	23,791.20	
緑地・駐車場等	43,997.80	

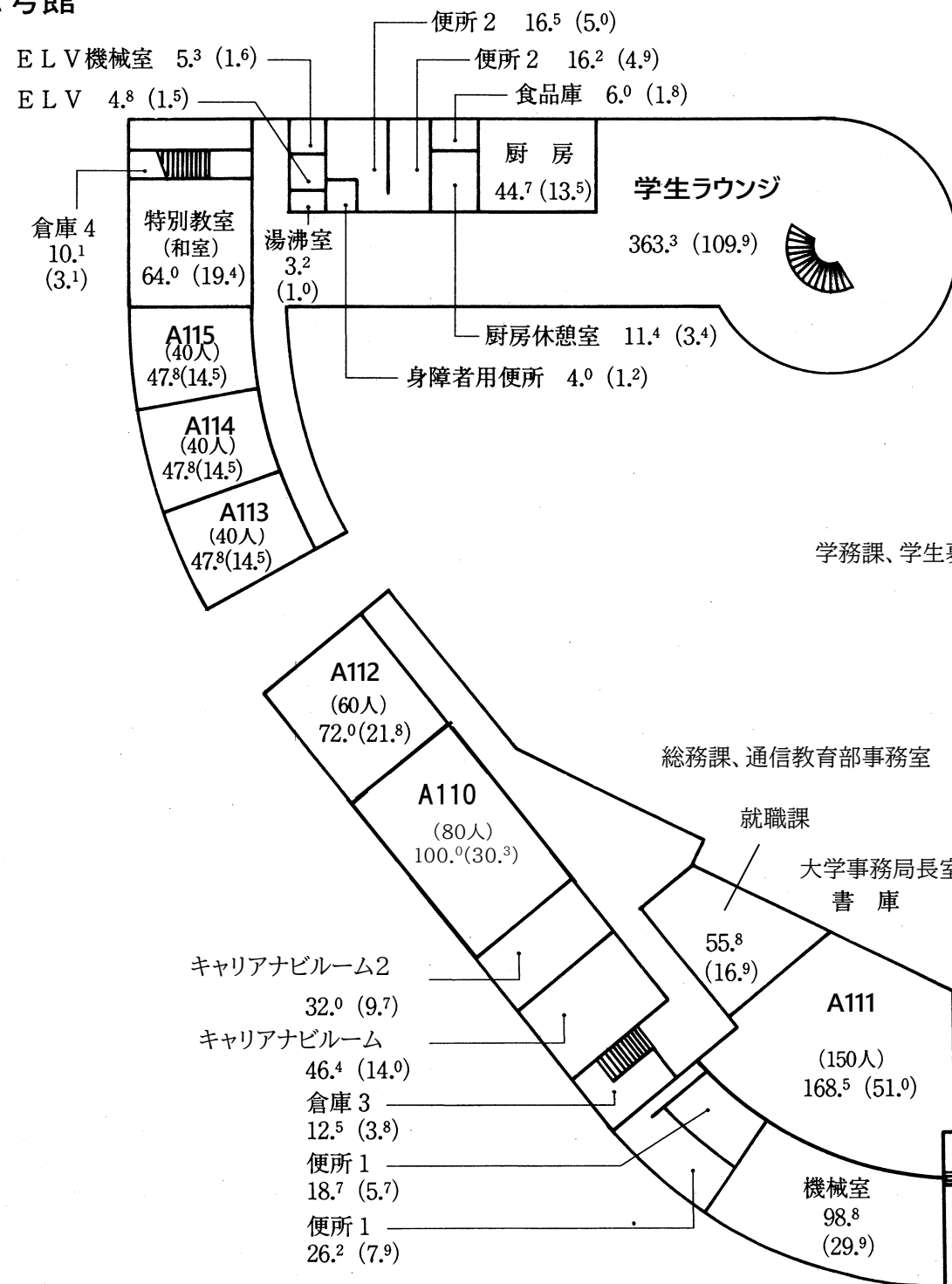
校舎敷地
運動場用地

(4) 校舎の平面図

体育館

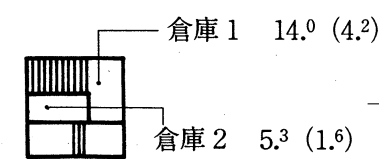
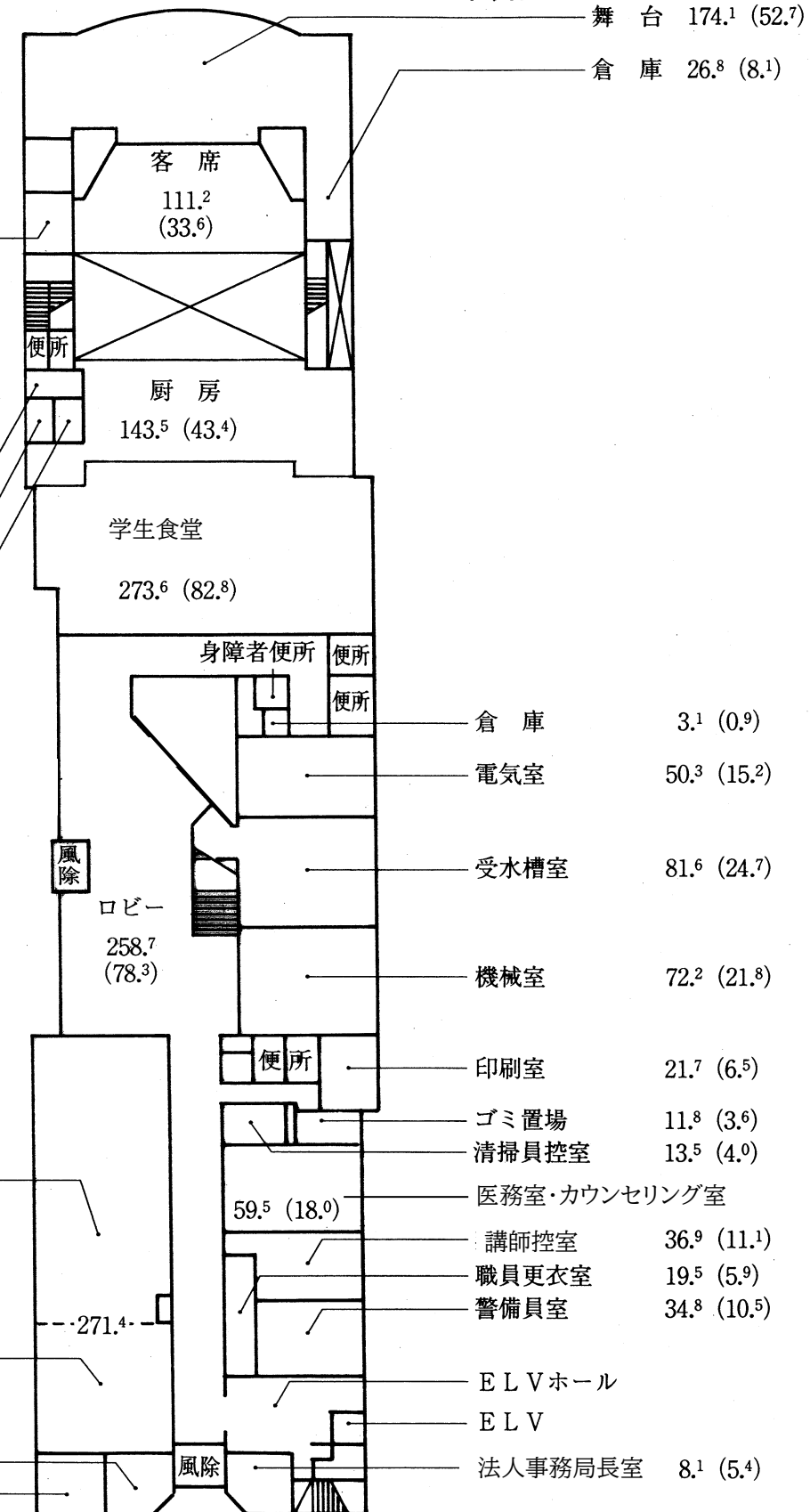


A号館



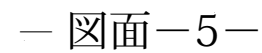
本館

1階平面図



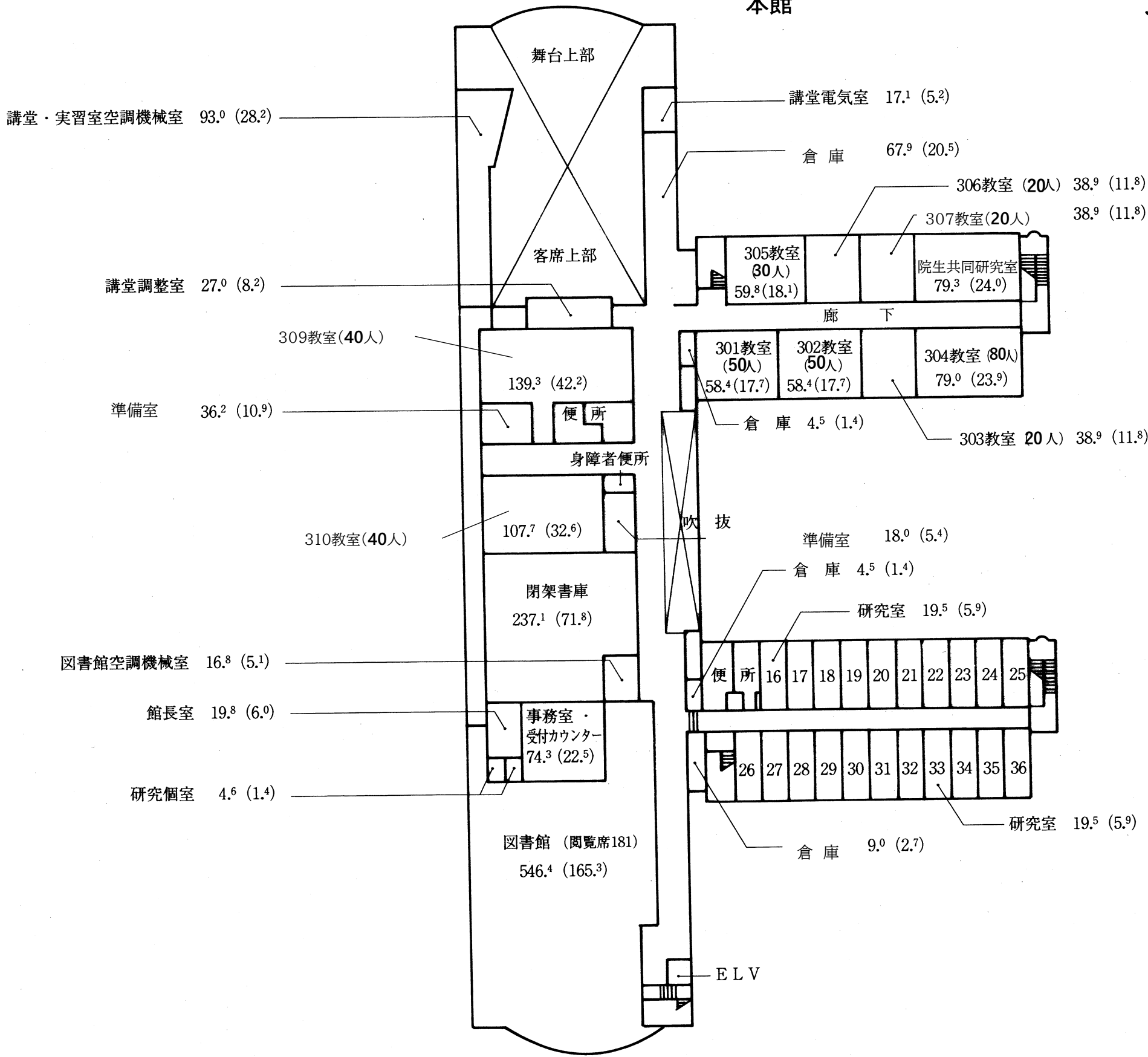
※ 各室の数値は面積を表わす。(M²)
又、() 内の数値は坪数を表わす。

2 階平面図



本館

3階平面図



(1) 学則案の全文

新 潟 産 業 大 学 学 則

制定 昭和 61 年 7 月 15 日

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 新潟産業大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の教育研究を行うとともに、高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、併せて、広い視野で思考できる豊かな教養と高い道徳を身につけた、地域社会に有為な人材を育成する。

(自己点検、評価)

第 2 条 本学は、教育研究の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究、管理運営等について自己点検・評価を行う。

2 自己点検・評価については、別に定める新潟産業大学自己点検・評価に関する規程による。

(名称)

第 3 条 本学は、新潟産業大学と称する。

(所在地)

第 4 条 本学は、新潟県柏崎市大字軽井川 4 7 3 0 番地に置く。

第 2 章 学部、学科、大学院、通信教育部、収容定員及び修業年限

(学部、学科)

第 5 条 本学に次の学部及び学科を置く。

経済学部 経済経営学科

2 経済学部の目的は次のとおりとする。

幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学、経営学、の学問分野を柱として、地域及び社会、経済の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、その成果を活かすことのできる人材を育成する。

3 経済経営学科の人材養成の目的は、次のとおりとする。

幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を養成する。また、日本や諸外国のさまざまな文化を文化財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や

地域社会の再生、発展について、スポーツ・健康経営の観点も加え、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を養成する。

(大学院)

第5条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する事項は、新潟産業大学大学院学則で定める。

(通信教育部)

第5条の3 本学に通信教育部を置く。

2 通信教育に関する事項は、新潟産業大学通信教育部規程で定める。

(収容定員)

第6条 本学の収容定員は次のとおりである。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経済学部	経済経営学科	90名	360名

(修業年限及び在学年数)

第7条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は、8年を超えて在学することはできない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。ただし、秋学期入学生については、10月1日に始まり、翌年9月30日に終る。

(学期)

第9条 学年を2学期に分けて、次のとおりとする。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は次のとおりとする。

1. 土曜日、日曜日

2. 国民の祝日に関する法律に規定する休日

3. 本学の創立記念日 (6月2日)

4. 夏季休業日 7月25日から9月15日まで

5. 冬季休業日 12月25日から1月7日まで

6. 春季休業日 3月20日から4月4日まで

2 学長は、必要ある場合には、前項の休業日を臨時に変更し、又は同項に定

めるもののほか、臨時に休業日を定めることができる。

第4章 教育課程及び履修方法

（授業科目及び単位数）

第11条 本学において開設する授業科目及び単位数は、別表（一）に定めるところによる。

（授業の方法）

第11条の2 授業は、講義、演習、実習若しくは実技のいずれかにより又は併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

（単位の計算方法）

第12条 授業科目の単位は次の基準による。

1. 講義及び演習については、毎週1時間15週の講義をもって1単位とする。
2. 実習及び実技の授業については、毎週2時間15週をもって1単位とする。

（履修方法）

第13条 本学を卒業するのに必要な最低単位及び履修方法は、別表（二）に定めるところによる。

2 前項に規定する卒業に必要な単位のうち、第11条の2第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

第14条 削除

（学芸員課程）

第15条 博物館法（昭和26年法律第285号）及び博物館法施行規則（昭和30年文部省令第24号）の規定により、学芸員の資格を得ようとするもののために学芸員課程を置く。

2 学芸員課程に関し必要な事項は別に定める。

（規程への委任）

第16条 前5条に規定するもののほか、教育課程及び履修方法等に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第5章 単位修得、卒業及び学位

（単位の授与）

第17条 履修科目の成績が合格と評価された者には、その科目の所定の単位を与える。

- 2 成績評価の方法は筆記試験、論文、その他の方法によるものとする。
- 3 前各項に規定するもののほか、本学が教育上有益と認めた学修による単位修得の認定に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(成績の評価)

- 第 18 条 成績評価の評語及び評価点は、S (90 点～100 点)、A (80 点～89 点)、B (70 点～79 点)、C (60 点～69 点)、D (40 点～59 点)、E (39 点以下) とし、S・A・B・C を合格とし、D・E を不合格とする。
- 2 前条第 3 項の規定により、単位を認定された場合の成績の評語は T とする。

(卒業)

- 第 19 条 大学に 4 年以上在学し、第 13 条の規定による所定の単位数を修得した者については、経済学部教授会の議を経て学長が卒業を認定する。ただし、別に定める特別な場合、学長は卒業を延期することができる。

(学位の授与)

- 第 20 条 前条により卒業を認定した者に、学長は学士の学位を授与する。
- 2 学位及び学位の授与等に関する必要な事項は、別に定める新潟産業大学学位規程による。

第 6 章 入学、休学、復学、退学及び除籍

(入学の時期)

- 第 21 条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特に必要と認めた場合、学期の区分に従い入学することができる。

(入学資格)

- 第 22 条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。
1. 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
 2. 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
 3. 外国において学校教育における 12 年の課程を終了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
 4. 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
 5. 文部科学大臣の定めるところにより、第 2 号と同等以上の学力があると認められた者
 6. 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で 18 歳に達した者

(入学志願の手続)

第 23 条 入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて、所定の期間内に学長に願い出なければならない。

(入学者の選考)

第 24 条 入学を志願する者には、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第 25 条 前条の選考の結果にもとづき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに、所定の書類に添えて、入学金、授業料その他の学納金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対し、入学を許可する。

(在学保証書)

第 26 条 入学を許可された者は、保証人連署の在学保証書を提出しなければならない。保証人は父母又は成人の親族とする。

(保証人の変更)

第 27 条 保証人を変更するとき又は保証人が住所を変えたときは、直ちにその届出をしなければならない。

(休学)

第 28 条 疾病その他の事由により、引続き 3 カ月以上修学することができない者は、保証人連署の休学願を学長に提出し、学長の許可を得て、休学することができる。

2 疾病のため特に必要と認めた者については、学長は、休学を命ずることができる。

3 学納金を所定の納期までに納付しない者に対し、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第 29 条 休学は、引続き 1 年を超えることができない。ただし、特別の理由がある者については、学長の許可を得て、更に 1 年を限度として引続き休学することができる。

2 休学期間は、通算して 4 年を超えることができない。

3 休学期間は、在学年数に算入しない。

(復学)

第 30 条 休学者が復学しようとするときは、復学願を提出して、学長の許可を得なければならない。

2 復学は、学期の始めからとする。

(退学)

第 31 条 退学しようとする者は、その事由を明らかにし、保証人連署のうえ退学願を提出して、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第 32 条 次の各号のいずれかに該当する者は、経済学部教授会の議を経て学長が除籍する。

1. 休学期間が満了し復学の見込のない者
2. 授業料その他の学納金の納付を怠り、催促を受けてもなお納付しない者
3. 第 7 条第 2 項に定める在学年数を超えた者
4. 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

(規程への委任)

第 33 条 前 5 条に規定するもののほか、休学、復学、退学及び除籍に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 7 章 再入学、転入学、編入学、転学、転学科、転籍及び留学

(再入学)

第 34 条 正当な事由で退学した者が再入学を願い出たときは、選考のうえ学長が許可することができる。この場合には、既に履修した授業科目の全部又は一部について、学長が再履修を命ずることができる。

- 2 除籍された者が再入学を願い出たときは、前項に準ずるものとする。
- 3 再入学を許可された者は、所定の入学金を納付しなければならない。
- 4 再入学の許可は、退学又は除籍後 2 年以内のものに限って行なわれる。

(転入学)

第 35 条 他大学から本学に転入学を志願する者があるときは、定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可することができる。

- 2 転入学を許可された者の既修得単位等の認定は、経済学部教授会の議を経て学長が行う。

(編入学)

第 36 条 本学に編入学を志願する者があるときは、定員に余裕がある場合に限り、学長は選考のうえ、経済学部教授会の議を経て相当年次への入学を許可することができる。

- 2 本学に編入学を志願する者の既修得単位等の認定については、学長が別に定める。

(転学)

第 37 条 本学から他の大学に転学を志望する者は、学長の許可を得なければならない。

第 38 条 削除

(転籍)

第 38 条の 2 本学通学課程の経済学部経済経営学科から通信教育課程に転籍を志願する者、又は通信教育課程から本学通学課程の経済学部経済経営学科へ転籍を志願する者があるときは、原則として定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可する。

2 転籍の選考等については、学長が別に定める。

(留学)

第 39 条 外国の大学に留学しようとする学生は、学長の許可を得なければならない。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第 7 条第 1 項に定める修業年限に算入する。

(規程への委任)

第 40 条 前 6 条に規定するもののほか、再入学、転入学、編入学、転学、転籍及び留学に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 8 章 学納金及び入学検定料

(学納金及び入学検定料)

第 41 条 学納金の種類、金額及び入学検定料は、別表（三）に定めるところによる。

(学納金の納期)

第 42 条 入学金以外の学納金は、年額を分割して、次の納期に所定額を納付しなければならない。ただし、入学時の学納金は、入学手続に定める指定期日とする。

春季納期 4 月 1 日より 4 月 20 日まで

秋季納期 10 月 1 日より 10 月 20 日まで

2 前項の定めは、年額を一括して入学学期の納期に納付することをさまたげない。

3 入学金は、入学手続に定める指定期日に全額を納付しなければならない。

(休学中の学納金)

第 43 条 休学者については、休学期間中に納期の到来する授業料、施設設備資金及び教育充実費を免除する。

2 前項により免除される授業料、施設設備資金及び教育充実費を既に納付した休学者に対しては、その授業料、施設設備資金及び教育充実費を還付する。

3 第 28 条第 1 項により休学する者は、休学が許可になった日から 1 週間以

内に、つぎの休学在籍料を納付しなければならない。ただし、特別な事情がある場合、休学在籍料を半額減免することができる。この半額減免の許可は、経済学部教授会の議を経て学長が行う。

休学在籍料（休学期間が1学期につき）	20,000円
--------------------	---------

（学納金の不還付）

第44条 既納の入学検定料、入学金、授業料その他の学納金は、前条第2項の場合及び学納金納入後に「新潟産業大学学費軽減規程」による軽減が決定した場合を除き、いかなる事情があっても還付しない。ただし、入学手続に定める指定期日までに、返還の申請手続を行なった場合は、授業料その他の学納金を還付する。

第9章 教職員組織、教授会及び学長・副学長等会議

（教職員）

第45条 本学に学長並びに専任の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、教務職員及び技能労務職員、その他の職員を置く。

2 前項のほか、本学に副学長及び学長補佐を置くことができる。

3 本学の学部には学部長を、附属図書館に図書館長を、附属研究所に研究所長を、生涯学習センターにセンター長を、国際センターにセンター長を置き、事務局に事務局長を置く。

（客員教員及び客員研究員）

第46条 本学に客員教員及び客員研究員を置くことができる。

2 客員教員及び客員研究員に関し必要な事項は、別に定める。

（教授会）

第47条 本学に経済学部教授会を置く。

2 経済学部教授会は、学長が教育研究に関する重要な事項について決定するにあたり、意見を述べることとする。

3 経済学部教授会は、学長及び経済学部長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び経済学部長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第48条 削除

第49条 削除

（教授会規程）

第50条 経済学部教授会に関する規程は、学長が別に定める。

第51条 削除

第 52 条 削除

第 53 条 削除

(学長・副学長等会議)

第 54 条 本学に、大学運営に関する重要事項を協議するために、学長・副学長等会議を置く。

2 学長・副学長等会議は、学長、副学長、学長補佐、大学事務局長を委員として構成し、学長がこれを招集して、その議長となる。

(学長・副学長等会議規程)

第 55 条 学長・副学長等会議に関する規程は、学長が別に定める。

第 10 章 図書館その他附属施設

(附属図書館)

第 56 条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(附属柏崎研究所)

第 57 条 本学に附属柏崎研究所を置く。

2 附属柏崎研究所に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(地域連携センター)

第 58 条 本学に新潟産業大学地域連携センターを置く。

2 新潟産業大学地域連携センターに関し必要な事項は、学長が別に定める。

(地域イノベーション研究センター)

第 58 条の 2 本学に新潟産業大学地域イノベーション研究センターを置く。

2 新潟産業大学地域イノベーション研究センターに関し必要な事項は、学長が別に定める。

(国際センター)

第 59 条 本学に新潟産業大学国際センターを置く。

2 新潟産業大学国際センターに関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 11 章 公開講座及び聴講講座

(公開講座及び聴講講座)

- 第 60 条 学長は、経済学部教授会の議を経て公開講座を開設することができる。
- 2 学長は、経済学部教授会の議を経て聴講講座を開設することができる。
- 3 公開講座及び聴講講座においては、受講者に単位を与えない。

第 12 章 学生宿舎その他厚生施設

(学生宿舎)

- 第 61 条 本学に学生宿舎を置くことができる。
- 2 学生宿舎に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 13 章 賞 罰

(表彰)

- 第 62 条 学生として表彰に価する行為があったときは、経済学部教授会の議を経て、学長がこの者を表彰する。

(懲戒)

- 第 63 条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為があったときは、経済学部教授会の議を経て、学長がこの者を懲戒する。
- 2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対し行われる。
1. 性行不良で改善の見込がないと認められる者
 2. 正当な事由がなくて出席常でない者
 3. 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
 4. 本学の秩序を乱しその他学生としての本分に著しく反した者

第 14 章 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、外国人留学生 及び長期履修学生

(科目等履修生)

- 第 64 条 本学の学生以外の者が、特定の授業科目について履修することを志望するときは、本学の教育研究に支障のない限り、選考のうえ、学長は科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。
- 2 科目等履修生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(特別聴講学生)

- 第 65 条 本学の学生以外の者が、単位互換協定等に基づき、特定の授業科目について履修することを志望するときは、本学の教育研究に支障のない限り、学長は特別聴講学生として受け入れることができる。
- 2 特別聴講学生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(研究生)

第 66 条 本学において、特定の専門事項につき研究することを志望する者が
あるときは、本学の教育研究に支障がない限りにおいて、選考のうえ、学
長は研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(外国人留学生)

第 67 条 日本の大学で教育を受けることを目的として入国し、本学に入学を
志願する者があるときは、試験その他の選考のうえ、学長は外国人留学生と
して入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(長期履修学生)

第 68 条 本学が行う入学試験に合格した者で、職業を有している等の事情に
より、修業年限及び在学年数を超えて一定期間計画的に本学の教育課程の
履修を希望する者があるときは、本学の教育研究に支障がない限りにおいて、
審査の上、学長は長期履修学生として入学を許可することができる。

2 長期履修学生に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 15 章 学 則 の 改 正

(学則改正)

第 69 条 本学則の改正は、経済学部教授会の議を経て、学長が決定する。

附 則

- 1 この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条に定める学生の定員総数は、同条の規定にかかわらず、昭和 63 年度
から昭和 65 年度までは、次のとおりとする。

年 度	6 3 年度	6 4 年度	6 5 年度
定員総数	2 0 0 名	4 0 0 名	6 0 0 名

附 則

この学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成元年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 2 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める入学定員は、同条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までは、次のとおりとする。

学 科	入学定員
経済学科	300名

附 則

この学則は、平成3年7月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 第16条は、平成4年3月18日から適用する。

附 則

この学則は、平成4年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成5年7月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める人文学部環日本海文化学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成6年度から平成8年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
収容定員	150名	300名	450名

附 則

この学則は、平成6年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成7年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 9 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 11 年 11 月 24 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条に定める経済学部経済学科の入学定員は、同条の規定にかかわらず平成 12 年度から平成 15 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
入学定員	2 9 0 名	2 8 0 名	2 7 0 名	2 6 0 名

- 3 第 5 条に定める経済学部経済学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず平成 12 年度から平成 18 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
収容定員	1,190 名	1,170 名	1,140 名	1,100 名
年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
収容定員	1,060 名	1,030 名	1,010 名	

附 則

この学則は、平成 12 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 12 月 18 日から施行する。ただし、第 18 条及び第 31 条第 4 項の規定は平成 14 年 9 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条に定める経済学部経済学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 16 年度から平成 18 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
収容定員	990 名	890 名	800 名

- 3 第 5 条に定める経済学部産業学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 16 年度から平成 18 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
収容定員	100 名	200 名	300 名

- 4 第 5 条に定める人文学部地域文化学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 16 年度から平成 18 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
収容定員	570 名	540 名	510 名

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 経済学部経済学科及び人文学部地域文化学科の学生は、この学則の施行後においても、なお従前の例による。
- 3 第 5 条に定める経済学部経済経営学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 18 年度から平成 20 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
収容定員	700 名	520 名	420 名

- 4 第 5 条に定める経済学部国際コミュニケーションビジネス学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 18 年度から平成 20 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
収容定員	70 名	140 名	210 名

- 5 第 5 条に定める産業システム学部産業学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 18 年度は、次のとおりとする。

年 度	平成 18 年度
収容定員	300 名

附 則

この学則は、平成 19 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条に定める経済学部経済経営学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 19 年度から平成 21 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
収容定員	530 名	440 名	350 名

- 3 第 5 条に定める産業システム学部産業学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 19 年度から平成 21 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
収容定員	360 名	320 名	280 名

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 経済学部国際コミュニケーションビジネス学科及び産業システム学部産業学科の学生は、この学則の施行後においても、なお従前の例による。
- 3 第 6 条に定める経済学部文化経済学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 23 年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
収容定員	70 名	140 名	210 名

- 4 第 18 条に定める規定にかかわらず、平成 20 年 4 月 1 日以前の入学者の成績評価については、従前の 4 段階評価（A・B・C・D）とする。

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 第6条に定める経済学部経済経営学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成27年度から平成29年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収容定員	350名	340名	330名

- 3 第6条に定める経済学部文化経済学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成27年度から平成29年度までは、次のとおりとする。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収容定員	270名	260名	250名

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和元年6月12日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和9年4月1日から施行する。
- 2 経済学部文化経済学科の学生は、この学則の施行後においても、なお従前の例による。
- 3 第6条に定める経済学部経済経営学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和9年度から令和11年度までは、次のとおりとする。

年 度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
収容定員	3 3 0 名	3 4 0 名	3 5 0 名

（１）経済学部経済経営学科1 <2027年度（令和9年度）以降入学者対象>

(経済学部経済経営学科1)

授業科目の名称				授業を行 う年次	授業を行 う開講時 期	単位数			備考		
						必修	選 必	選 択			
授業科目の概要	基本教育科目	大学生活	基礎ゼミナールⅠ	1	春学期	2			「大学生活と自己理解Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)		
			大学生活と自己理解Ⅰ	1	春学期		1				
			基礎ゼミナールⅡ	1	秋学期	2					
			大学生活と自己理解Ⅱ	1	秋学期		1				
			基礎ゼミナールⅢ	2	春学期	2					
			基礎ゼミナールⅣ	2	秋学期	2					
		基礎学力	生活数学	1	春学期			2	「新潟の企業を知る」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)		
			物理と化学	1	春学期			2			
			日本語表現	2	春学期			2			
		キャリア支援	キャリアデザインⅠ	1	秋学期			2			
			キャリアデザインⅡ	2	秋学期			2			
			新潟の企業を知る	2	秋学期		2				
			インターンシップ	3	通年			2			
			キャリアデザインⅢ	3	秋学期			2			
		情報基礎力	パソコン演習Ⅰ	1	春学期		2			「パソコン演習Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
			パソコン演習Ⅱ	1	秋学期		2				
			データサイエンス入門	2	秋学期			2		卒業に必要な基礎科目単位数20(但し、社会人学生は0)単位。 (内、必修科目は8単位。)	
			パソコン演習Ⅲ	2	春学期			2			
			パソコン演習Ⅳ	2	秋学期			2			
		教養科目	国際化対応	表現基礎力・外国語	英語表現	1	春学期				2
	英語講読				1	秋学期				2	
	英会話				2	春学期				2	
	基礎韓国語Ⅰ				1	春学期				2	
	基礎韓国語Ⅱ				1	秋学期				2	
	基礎韓国語会話				2	春学期				2	
	韓国語会話				2	秋学期				2	
	基礎中国語Ⅰ				1	春学期			2		
	基礎中国語Ⅱ				1	秋学期			2		
	日本語ⅠA				1	春・秋	4			日本語の必修科目は、外国人留学生のみ対象とする 必修科目である。	
	日本語ⅠB				1	春・秋	4				
	日本語ⅠC				1	春・秋	4				
	日本語ⅡA				1	春・秋	4				
	日本語ⅡB				1	春・秋	4				
	日本語Ⅲ				1	春学期			4		
	日本語演習				1	秋学期			4		
	日本語上級A				2	春学期			2		
	日本語上級B				2	秋学期			2		
	ビジネス日本語				2	秋学期			2		
	グローバル				日本文化経済視察研修	1	秋学期			2	
			外国文化経済視察研修	1	秋学期			2			

授業科目の名称				授業を行 う年次	授業を行 う開講時 期	単位数				
						必 修	選 必	選 択		
授業科目の概要	基本教育科目	科 自 学 然	自然科学概論	1	春学期			2	卒業に必要な教養科目の合計修得単位数16単位。 (留学生は26単位。)	
			環境科学	1	秋学期			2		
		社 会 科 学	法学	1	春学期			2		
			社会学	1	春学期			2		
			日本国憲法	1	秋学期			2		
			男女共同参画社会論	1	秋学期			2		
			スポーツ実習Ⅰ	1	春学期			1		
			スポーツ実習Ⅱ	1	秋学期			1		
			ヘルスサイエンス	1	秋学期			2		
			スポーツ実習Ⅲ	1	春学期			1		
			スポーツ実習Ⅳ	1	春学期			1		
			人 文 科 学	日本史	1	春学期				2
		東アジア理解講座		1	春学期			2		
		世界史概論		1	秋学期			2		
		生涯学習概論		1	秋学期			2		
		日本文化論		1	秋学期			2		
		心理学概論		1	秋学期			2		
		政治学		1	秋学期			2		
		文学		1	春学期			2		
		哲学		1	春学期			2		
	デザイン演習Ⅰ	1		春学期			2			
	デザイン演習Ⅱ	1	秋学期			2				
	デザイン演習Ⅲ	2	春学期			2				
	専門教育科目	コース共通・専門ゼミナール科目	基礎科目	地域理解ゼミナールⅠ	1	秋学期	2			専門教育科目の選択必修科目10単位には、 「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、 「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」、 「異文化コミュニケーション」、「文化政策論」、「まちづくり論」、 「観光資源論」、「健康づくりと運動プログラム」、 「スポーツ栄養学」の中から1科目2単位以上を必ず修得 すること。 また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から 選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。 (社会人学生は、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から 4科目8単位を必ず修得すること。)
				成長実感クラスⅠA	1	春学期			1	
				成長実感クラスⅠB	1	秋学期			1	
				ボランティア演習Ⅰ	1	春学期			2	
				ボランティア演習Ⅱ	1	秋学期			2	
				アドバンストクラス演習ⅠA	1	春学期			2	
				アドバンストクラス演習ⅠB	1	秋学期			2	
			基幹科目	地域理解ゼミナールⅡ	2	春学期	2			
				地域理解ゼミナールⅢ	2	秋学期	2			
				成長実感クラスⅡA	2	春学期			1	
成長実感クラスⅡB				2	秋学期			1		
アドバンストクラス演習ⅡA				2	春学期			2		
アドバンストクラス演習ⅡB				2	秋学期			2		
経済学系科目		基礎科目	専門ゼミナールⅠ	3	春学期	2				
			専門ゼミナールⅡ	3	秋学期	2				
			専門ゼミナールⅢ	4	春学期	2				
			専門ゼミナールⅣ	4	秋学期	2				
		展開科目	成長実感クラスⅢA	3	春学期			1		
			成長実感クラスⅢB	3	秋学期			1		
			アドバンストクラス演習ⅢA	3	春学期			2		
			アドバンストクラス演習ⅢB	3	秋学期			2		
			日本経済論	3	春学期			2		
			地方財政論	3	秋学期			2		
			環境経済学	3	秋学期			2		
			地域経済学	3	秋学期			2		
			起業論	3	秋学期			2		
経済学系科目		基礎科目	基礎ミクロ経済学	1	春学期	2				
			基礎マクロ経済学	1	秋学期	2				
			統計学	1	春学期			2		
			経済分析と数学	1	秋学期		2			
		基幹科目	ミクロ経済学	2	春学期	2				
			マクロ経済学	2	秋学期	2				
			統計データ分析演習	2	春学期			2		
			日本経済史	2	春学期		2			
			計量経済分析基礎	2	秋学期		2			
			西洋経済史	2	秋学期		2			
展開科目	労働経済学	2	秋学期		2					
	アドバンスト・マクロ経済学	3	春学期			2				
	計量経済学	3	春学期			2				
	アジア経済論	3	春学期			2				
	経済成長論	3	春学期			2				
	企業経済学	3	春学期			2				
		展開科目	国際経済学	3	春学期			2		
			アドバンスト・ミクロ経済学	3	秋学期			2		
			公共経済学	3	秋学期			2		
			開発経済学	3	秋学期			2		
			ゲーム理論	3	秋学期			2		
			財政学	3	春学期			2		

	授業科目の名称				授業を行 う年次		単位数			備考
							必修	選 必	選 択	
授業科目の概要	専門教育科目	経営学系科目	基礎科目	経営学入門	1	春学期	2			
				企業論	1	秋学期			2	
				民法	1	秋学期			2	
				経営情報論	1	秋学期			2	
				情報処理演習Ⅰ	1	秋学期			2	
			基幹科目	中小企業論	2	春学期			2	
				会社法	2	春学期			2	
				マーケティング論	2	春学期		2		
				情報処理演習Ⅱ	2	春学期			2	
				生成AIと情報倫理	2	春学期			2	
				リーダーシップ論	2	春学期			2	
				経営管理論	2	秋学期		2		
				ビジネス法務	2	秋学期			2	
				社会調査法	2	秋学期			2	
				流通システム論	2	秋学期			2	
			展開科目	経営組織論	3	春学期			2	
				人的資源管理	3	春学期			2	
				経営戦略論	3	春学期			2	
				商品開発論	3	春学期			2	
				組織行動論	3	秋学期			2	
				ビジネス演習	3	秋学期			2	
				知的財産論	3	秋学期			2	
		金融・会計系科目	基礎科目	簿記Ⅰ	1	春学期		2		「簿記Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外) 「簿記Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)
				簿記Ⅱ	1	秋学期		2		
				会計学入門	1	秋学期		2		
				簿記演習	1	秋学期			2	
			基幹科目	簿記Ⅲ	2	春学期			2	
				銀行・証券・保険論	2	春学期		2		
				金融リテラシー	2	春学期			2	
				会計学	2	春学期			2	
				簿記Ⅳ	2	秋学期			2	
				原価計算論Ⅰ	2	春学期			2	
				原価計算論Ⅱ	2	秋学期			2	
				証券外務	2	秋学期			2	
				不動産管理論	2	秋学期			2	
			展開科目	管理会計論	3	春学期			2	
				経営分析論	3	春学期			2	
				金融論	3	春学期			2	
				財務諸表論	3	秋学期			2	
				会計監査論	3	秋学期			2	
				国際金融論	3	秋学期			2	
				税務会計論	3	秋学期			2	
				ファイナンシャル・プランニング	3	秋学期			2	
	文化産業・国際理解系科目	基礎科目		韓国文化事情	1	春学期			2	
				欧米文化事情	1	春学期			2	
				越佐文化論	1	春学期			2	
				日本の芸術	1	春学期			2	
				中国文化事情	1	秋学期			2	
				異文化コミュニケーション	1	秋学期		2		
				日本の伝統芸能	1	秋学期			2	
				東洋の芸術	1	秋学期			2	
				博物館概論	1	秋学期			2	
		基幹科目		文化経済学	2	春学期			2	
				文化産業論	2	秋学期			2	
				日本のマンガ・アニメーション	2	春学期			2	
				モンゴルの歴史と文化	2	春学期			2	
				西洋の芸術	2	春学期			2	
				博物館展示論	2	春学期			2	
				文化政策論	2	秋学期		2		
				世界文化遺産	2	秋学期			2	
		展開科目		コンテンツ産業論	3	春学期			2	
				アジアのポップ・カルチャー	3	春学期			2	
				博物館経営論	3	春学期			2	
				知的財産論	3	秋学期			2	
				比較文化論	3	秋学期			2	
				アジアの文化とビジネス事情	3	秋学期			2	

授業科目の名称				授業を行 う年次		単位数			備考
						必修	選 必	選 択	
授業科目の概要	専門 教育科目	基礎 科目	国内旅行業務	1	春学期			2	
			国内旅行実務	1	春学期			2	
			観光資源論	1	春学期		2		
			食文化論	1	春学期			2	
			まちづくり論	1	秋学期		2		
			社会福祉論	1	秋学期			2	
			日本の食料事情	1	秋学期			2	
		基幹 科目	SDGs入門	2	春学期			2	
			観光約款	2	春学期			2	
			旅行業法	2	春学期			2	
			旅行業務管理演習	2	春学期			2	
			地域福祉論	2	春学期			2	
			アグリビジネス論	2	春学期			2	
			非営利組織論	2	秋学期			2	
			地域振興と観光	2	春学期			2	
			児童福祉心理学	2	秋学期			2	
			食環境づくり論	2	秋学期			2	
		展開 科目	地方活性化と地域通貨	3	春学期			2	
			インバウンド・ツーリズム論	3	春学期			2	
			福祉ボランティア	3	春学期			2	
			グリーンツーリズム演習	3	春学期			2	
			地域社会論	3	秋学期			2	
			地域政策	3	秋学期			2	
	スポーツ・健康経営系科目	基礎 科目	体力測定と評価	1	春学期			2	
			健康づくりと運動プログラム	1	秋学期		2		
			スポーツ心理学	1	秋学期			2	
			スポーツ栄養学	1	秋学期		2		
			からだの構造	1	秋学期			2	
			スポーツコーチング論	1	秋学期			2	
		基幹 科目	リズム運動実習	2	春学期			1	
			ウォーキング・ジョギング実習	2	春学期			1	
			スポーツコーチング実践Ⅰ	2	春学期			2	
			スポーツバイオメカニクス	2	春学期			2	
			筋力トレーニング演習	2	春学期			2	
			運動生理学	2	春学期			2	
			コンディショニング論	2	春学期			2	
			アクアビクス・水泳演習	2	秋学期			2	
			スポーツ医学	2	秋学期			2	
			スポーツコーチング実践Ⅱ	2	秋学期			2	
			子どものスポーツ	2	秋学期			2	
			スポーツ行政論	2	秋学期			2	
			救急蘇生演習	2	秋学期			2	
		展開 科目	健康経営論	3	春学期			2	
			スポーツマネジメント	3	春学期			2	
			健康運動実践指導	3	春学期			2	
			アシスタントマネジャー	3	春学期			2	
			健康づくりボランティア	3	秋学期			2	
			発達心理学	3	春学期			2	
			臨床心理学	3	秋学期			2	
			社会保障論	3	秋学期			2	

卒業に必要な専門科目単位数68単位
(内、必修科目は24単位。選択必修科目は、社会人学生が8単位、
社会人学生以外が10単位。)。卒業に必要な最低修得単位数は124単位。

（2）経済学部経済経営学科1 ＜2025年度（令和7年度）～2026年度（令和8年度）入学者対象＞

授業科目の名称				授業を行う年次	授業を行う開講時期	単位数			備考		
						必修	選必	選択			
授業科目の概要	基本教育科目	大学生活	基礎ゼミナールⅠ	1	春学期	2			「大学生活と自己理解Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)		
			大学生活と自己理解Ⅰ	1	春学期		1				
			基礎ゼミナールⅡ	1	秋学期	2					
			大学生活と自己理解Ⅱ	1	秋学期		1			「大学生活と自己理解Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
			基礎ゼミナールⅢ	2	春学期	2					
			基礎ゼミナールⅣ	2	秋学期	2					
		基礎学力	生活数学Ⅰ	1	春学期			2			「新潟の企業を知る」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)
			生活数学Ⅱ	1	秋学期			2			
			物理と化学	1	秋学期			2			
			日本語表現	2	春学期			2			
		キャリア支援	キャリアデザインⅠ	1	秋学期			2		「キャリアデザインⅠ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
			キャリアデザインⅡ	2	秋学期			2			
			新潟の企業を知る	2	秋学期		2				
			インターンシップ	3	通年			2			
			キャリアデザインⅢ	3	秋学期			2			
		情報基礎力	パソコン演習Ⅰ	1	春学期		2		「パソコン演習Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)		
			パソコン演習Ⅱ	1	秋学期		2			「パソコン演習Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
			データサイエンス入門	2	秋学期			2	卒業に必要な基礎科目単位数20(但し、社会人学生は0)単位。 (内、必修科目は8単位。)		
			パソコン演習Ⅲ	2	春学期			2			
			パソコン演習Ⅳ	2	秋学期			2			
	教養科目	国際化対応	表現基礎力・外国語	英語表現	1	春学期			2	外国語科目は、母語は履修できない。	
				英語講読	1	秋学期			2		日本人学生は同一外国語の中から最低2科目4単位を選択し必ず修得しなければならない。
				英会話	2	春学期			2		
				基礎韓国語Ⅰ	1	春学期			2		
				基礎韓国語Ⅱ	1	秋学期			2		
				基礎韓国語会話	2	春学期			2		
				韓国語会話	2	秋学期			2		
				基礎中国語Ⅰ	1	春学期			2		
				基礎中国語Ⅱ	1	秋学期			2		
				日本語ⅠA	1	春・秋	4		日本語の必修科目は、外国人留学生のみ対象とする必修科目である。		
				日本語ⅠB	1	春・秋	4				
				日本語ⅠC	1	春・秋	4				
日本語ⅡA				1	春・秋	4					
日本語ⅡB				1	春・秋	4					
日本語Ⅲ				1	春学期		4				
日本語演習				1	秋学期		4				
日本語上級A				2	春学期		2				
日本語上級B				2	秋学期		2				
ビジネス日本語				2	秋学期		2				
グローバル			日本文化経済視察研修	1	秋学期			2			
			外国文化経済視察研修	1	秋学期			2			

		授業科目の名称		授業を行 う年次	授業を行 う開講時 期	単位数					
						必 修	選 必	選 択			
授業科目の概要	基本教育科目	自然科学	自然科学概論	1	春学期			2	卒業に必要な教養科目の合計修得単位数16単位。 (留学生は26単位。)		
			環境科学	1	秋学期			2			
		社会科学	法学	1	春学期			2			
			社会学	1	春学期			2			
			日本国憲法	1	秋学期			2			
			男女共同参画社会論	1	秋学期			2			
			スポーツ実習Ⅰ	1	春学期			1			
			スポーツ実習Ⅱ	1	秋学期			1			
			ヘルスサイエンス	1	秋学期			2			
			スポーツ実習Ⅲ	1	春学期			1			
			スポーツ実習Ⅳ	1	春学期			1			
		人文科学	日本史	1	春学期			2			
			東アジア理解講座	1	春学期			2			
			世界史概論	1	秋学期			2			
			生涯学習概論	1	秋学期			2			
			日本文化論	1	秋学期			2			
			心理学	1	秋学期			2			
			文学	1	春学期			2			
			哲学	1	春学期			2			
			デザイン演習Ⅰ	1	春学期			2			
	デザイン演習Ⅱ		1	秋学期			2				
	デザイン演習Ⅲ		2	春学期			2				
	専門教育科目	学科共通科目	基礎科目	成長実感クラスⅠA	1	春学期			1	専門教育科目の選択必修科目10単位には、 「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、 「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」の 中から1科目2単位以上を必ず修得すること。 また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から 選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。 (社会人学生は、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から 4科目8単位を必ず修得すること。)	
				成長実感クラスⅠB	1	秋学期			1		
				ボランティア演習Ⅰ	1	春学期			2		
				ボランティア演習Ⅱ	1	秋学期			2		
				アドバンストクラス演習ⅠA	1	春学期			2		
				アドバンストクラス演習ⅠB	1	秋学期			2		
			基幹科目	成長実感クラスⅡA	2	春学期			1		
				成長実感クラスⅡB	2	秋学期			1		
				アドバンストクラス演習ⅡA	2	春学期			2		
				アドバンストクラス演習ⅡB	2	秋学期			2		
				展開科目	成長実感クラスⅢA	3	春学期				1
					成長実感クラスⅢB	3	秋学期				1
		アドバンストクラス演習ⅢA	3		春学期			2			
		アドバンストクラス演習ⅢB	3		秋学期			2			
		経済学系科目	基礎科目	基礎ミクロ経済学	1	春学期	2				
				基礎マクロ経済学	1	秋学期	2				
				統計学	1	春学期			2		
				経済分析と数学	1	秋学期		2			
基幹科目			ミクロ経済学	2	春学期	2					
			マクロ経済学	2	秋学期	2					
	統計データ分析演習		2	春学期			2				
	日本経済史		2	春学期			2				
展開科目	計量経済分析基礎	2	秋学期			2					
	西洋経済史	2	秋学期			2					
	労働経済学	2	秋学期			2					
	アドバンストマクロ経済学	3	春学期			2					
	計量経済学	3	春学期			2					
	アジア経済論	3	春学期			2					
	経済成長論	3	春学期			2					
	企業経済学	3	春学期			2					
国際経済学	3	春学期			2						
日本経済論	3	春学期			2						
地方財政論	3	春学期			2						
アドバンストミクロ経済学	3	秋学期			2						
環境経済学	3	秋学期			2						
公共経済学	3	秋学期			2						
開発経済学	3	秋学期			2						
ゲーム理論	3	秋学期			2						
地域経済学	3	秋学期			2						
財政学	3	秋学期			2						

授業科目の概要	授業科目の名称				授業を行う年次		単位数			備考
授業科目の概要	専門教育科目	経営学系科目	基礎科目	経営学入門	1	春学期	2			専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。 また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。
				企業論	1	秋学期			2	
				民法	1	秋学期			2	
				経営情報論	1	秋学期			2	
				情報処理演習Ⅰ	1	秋学期			2	
			基幹科目	中小企業論	2	春学期		2	2	
				会社法	2	春学期			2	
				マーケティング論	2	春学期				
				情報処理演習Ⅱ	2	春学期			2	
				生成AIと情報倫理	2	春学期			2	
				リーダーシップ論	2	春学期			2	
				経営管理論	2	秋学期		2		
				ビジネス法務	2	秋学期			2	
				社会調査法	2	秋学期			2	
				流通システム論	2	秋学期			2	
		展開科目	経営組織論	3	春学期			2		
			人的資源管理	3	春学期			2		
			経営戦略論	3	春学期			2		
			商品開発論	3	春学期			2		
			組織行動論	3	秋学期			2		
			起業論	3	秋学期			2		
			ビジネス演習	3	秋学期			2		
			知的財産論	3	秋学期			2		
	金融系科目	基礎科目	簿記Ⅰ	1	春学期		2		「簿記Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外) 「簿記Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
			簿記Ⅱ	1	秋学期		2			
			会計学入門	1	秋学期			2		
			簿記演習	1	秋学期			2		
		基幹科目	簿記Ⅲ	2	春学期		2	2		
			銀行・証券・保険論	2	春学期					
			金融リテラシー	2	春学期			2		
			会計学	2	春学期			2		
			簿記Ⅳ	2	秋学期			2		
			原価計算論	2	秋学期			2		
			証券外務	2	秋学期			2		
			不動産管理論	2	秋学期			2		
		展開科目	管理会計論	3	春学期			2		
			経営分析論	3	春学期			2		
			金融論	3	春学期			2		
			財務諸表論	3	秋学期			2		
			会計監査論	3	秋学期			2		
			国際金融論	3	秋学期			2		
	税務会計論		3	秋学期			2			
	ファイナンシャル・プランニング		3	秋学期			2			
専門教育科目	専門ゼミナール科目		地域理解ゼミナールⅠ	1	春学期	2			卒業に必要な専門科目単位数68単位 (内、必修科目は24単位。選択必修科目は、社会人学生が8単位、社会人学生以外が10単位。)。 卒業に必要な最低修得単位数は124単位。	
			地域理解ゼミナールⅡ	1	秋学期	2				
		地域理解ゼミナールⅢ	2	春学期	2					
		専門ゼミナールⅠ	3	春学期	2					
		専門ゼミナールⅡ	3	秋学期	2					
		専門ゼミナールⅢ	4	春学期	2					
		専門ゼミナールⅣ	4	秋学期	2					

授業科目の名称				授業を行う年次	単位数			備 考
					必修	選 必	選 択	
授業科目の概要	基本教育科目	養成科目 学習力	基礎ゼミナールⅠ	1	2			
			基礎ゼミナールⅡ	1	2			
			基礎ゼミナールⅢ	2	2			
			基礎ゼミナールⅣ	2	2			
			生活数学Ⅰ	1			2	
			生活数学Ⅱ	1			2	
		養成科目 思考力	パソコン演習Ⅰ	1			2	「パソコン演習Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)
			パソコン演習Ⅱ	1			2	「パソコン演習Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)
			パソコン演習Ⅲ	2			2	
			パソコン演習Ⅳ	2			2	
		養成科目 表現力	英語表現A	1			2	外国語科目は、母語は履修できない。 日本人学生は、日本語以外の同一外国語の中から最低4科目8単位を修得しなければならない。
			英語表現B	1			2	
			英語講読A	1			2	
			英語講読B	1			2	
			英会話A	2			2	
			英会話B	2			2	
			英語演習A	3・4			2	
			英語演習B	3・4			2	
			基礎中国語A	1			2	
			基礎中国語B	1			2	
			基礎中国語会話A	1			2	
			基礎中国語会話B	1			2	
			中国語会話A	2			2	
			中国語会話B	2			2	
	中国語演習A		3・4			2		
	中国語演習B		3・4			2		
	基礎韓国語A		1			2		
	基礎韓国語B		1			2		
	基礎韓国語会話A		1			2		
	基礎韓国語会話B		1			2		
	韓国語会話A	2			2			
	韓国語会話B	2			2			
	韓国語演習A	3・4			2			
	韓国語演習B	3・4			2			
	人間力・社会力	日本語ⅠA	1	4			日本語の必修科目は、外国人留学生のみ対象とする必修科目である。	
		日本語ⅠB	1	4				
		日本語ⅠC	1	4				
		日本語ⅡA	1	4				
		日本語ⅡB	1	4				
		日本語ⅢA	2			4		
		日本語ⅢB	2			4		
		日本語演習A	2			4		
		日本語演習B	2			4		
		日本語通訳	3・4			2		
		日本語文章表現	3・4			2		
人間力・社会力	キャリアデザインⅠ	1			2	「キャリアデザインⅠ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)		
	キャリアデザインⅡ	2			2	「キャリアデザインⅡ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)		
	キャリアデザインⅢ	3・4			2			
	キャリアデザイン演習Ⅰ	1			2			
	キャリアデザイン演習Ⅱ	2			2			
	キャリアデザイン演習Ⅲ	3・4			2			
	ボランティア演習	1			2			
	ヘルスサイエンス	2			2			
	インターンシップ	3・4			2			
	大学生活と危機管理	1			2			
卒業に必要な基礎科目(表現力養成科目除く)単位数16(但し、社会人学生は0)単位(内、必修科目は8単位)。								

(経済学部経済経営学科1)											
授業科目の名称				授業を行 う年次	単位数			備 考			
					必修	選 必	選 択				
授業科目の概要	基本教育科目	教養科目	理解人間科目	哲学	1			2			
				倫理学	1			2			
				心理学	1			2			
				自然科学概論	1			2			
			理解社会科目	教養演習A	1			2			
				教養演習B	1			2			
				教養演習C	1			2			
				教養演習D	1			2			
				人文地理学Ⅰ	1			2			
				人文地理学Ⅱ	1			2			
				地誌	1			2			
				政治学	1			2			
				法学	1			2			
				スポーツ実習A	1			1			
				スポーツ実習B	1			1			
				スポーツ実習C	1			1			
				文学	1			2			
				日本文化論	1			2			
				日本語概論	1			2			
				日本国憲法	1			2			
				社会学	1			2			
				自然地理学Ⅰ	1			2			
				自然地理学Ⅱ	1			2			
				男女共同参画社会論	1			2			
				生涯学習概論	1			2			
				環境科学	1			2			
				観光約款	1			2			
				旅行業法	1			2			
				国内旅行実務「国内観光資源」	1			2			
				国内旅行業実務「運賃・料金」	1			2			
				旅行業務管理演習	1			2			
				理解国際科目	異文化コミュニケーション	1				2	卒業に必要な教養科目及び表現力養成科目の合計修得単位数26単位。
					言語学	1				2	
					世界史概論	1				2	
					西洋史	1				2	
					東洋史	1				2	
			東アジア理解講座「歴史・文明・自然・環境」		1			2			
			専門教育科目	経済学系科目	基礎科目	基礎ミクロ経済学	1	2			
						基礎マクロ経済学	1	2			
						統計学Ⅰ	1			2	
						経済分析のための数学	1			2	
						経済学概論	1			2	
						経済数学	1			2	
					基幹科目	ミクロ経済学Ⅰ	2		2		「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」、又は「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで4単位を修得しなければならない。
						ミクロ経済学Ⅱ	2		2		
						マクロ経済学Ⅰ	2		2		
マクロ経済学Ⅱ	2					2					
統計学Ⅱ	2						2				
計量経済分析基礎	2					2					
ミクロ経済学演習	2						2				
マクロ経済学演習	2						2				
地域振興論	2					2					
経済史Ⅰ	2					2					
経済史Ⅱ	2						2				
経済政策論	2						2				
展開科目	財政学	3・4				2		「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済学分析基礎」、「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から、2単位を修得しなければならない。(社会人学生以外。また、社会人学生以外は、これが3年次進級要件の一つでもある。)			
	金融論	3・4				2					
	計量経済学Ⅰ	3・4				2					
	計量経済学Ⅱ	3・4				2					
	統計データ分析演習	3・4				2					
	環境経済学	3・4				2					
	公共経済学	3・4				2					
	労働経済学	3・4				2					
	国際貿易論	3・4				2					
	地域経済学	3・4				2					
	ゲーム理論	3・4				2					

授業科目の名称				授業を行 う年次	単位数			備 考
					必 修	選 必	選 択	
授業科目の概要	経済学系科目	展開科目	企業経済学	3・4		2		
			産業組織論	3・4		2		
			経済学史	3・4		2		
			経済成長論	3・4		2		
			国際金融論	3・4		2		
			開発経済学	3・4		2		
			農業経済学	3・4		2		
			資源経済論	3・4		2		
			地方財政論	3・4		2		
			地方行政論	3・4		2		
			社会保障論	3・4		2		
			日本経済論	3・4		2		
			アジア経済論	3・4		2		
			地域産業論	3・4		2		
			国際経済論	3・4			2	
	専門教育科目	基礎科目	企業論	1			2	次の2通りのどちらかの8単位を修得しなければならない。 1 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」、「国際経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。 2 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」、「マーケティング調査」、「意思決定論」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営分析論」、「消費者行動論」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」、「経営分析論」の中から4単位。
			基礎広告論	1			2	
			基礎会計学	1		2		
			会計学	1		2		
			簿記Ⅰ	1			2	
			簿記Ⅱ	1			2	
			簿記演習Ⅰ	1			2	
			経営学概論	1			2	
		基幹科目	中小企業論	2			2	
			ビジネス演習	2			2	
			リーダーシップ論	2			2	
			経営管理論	2			2	
			社会調査法	2			2	
			流通システム論	2			2	
			マーケティング論	2			2	
			経営情報論	2			2	
			簿記Ⅲ	2			2	
			簿記Ⅳ	2			2	
			簿記演習Ⅱ	2			2	
		展開科目	経営戦略論	3・4		2		
			経営組織論	3・4		2		
			経営品質	3・4		2		
			組織行動論	3・4		2		
			国際経営論	3・4		2		
			起業論	3・4		2		
			人的資源管理論	3・4		2		
			貿易実務	3・4		2		
			商品開発論	3・4		2		
			原価計算論Ⅰ	3・4		2		
			原価計算論Ⅱ	3・4		2		
			会計監査論	3・4		2		
			管理会計論	3・4		2		
			財務諸表論	3・4		2		
			税務会計論	3・4		2		
			ファイナンシャル・プランニング	3・4		2		
			消費者行動論	3・4			2	
			マーケティング調査	3・4			2	
			意思決定論	3・4			2	
			経営分析論	3・4			2	
			オペレーションズ・リサーチ	3・4			2	

		授業科目の名称	授業を行 う年次	単位数			備 考
				必修	選 必	選 択	
授業科目の概要	専門教育科目	関連科目	情報処理概論	1		2	
			民法Ⅰ	2		2	
			民法Ⅱ	2		2	
			会社法Ⅰ	2		2	
			会社法Ⅱ	2		2	
			福祉住環境論	2		2	
			情報処理演習Ⅰ	2		2	
			情報処理演習Ⅱ	3・4	2		
			ビジネス法務Ⅰ	3・4	2		
			ビジネス法務Ⅱ	3・4	2		
			知的財産論	3・4	2		
	専門ゼミナール科目		地域理解ゼミナールⅠ	1	2		卒業に必要な専門科目単位数68(但し、社会人学生は62)単位(内、必修科目は20単位。選択必修科目は、社会人学生が12単位、社会人学生以外が14単位。)。卒業に必要な最低修得単位数は124単位。
			地域理解ゼミナールⅡ	1	2		
			地域理解ゼミナールⅢ	2	2		
			地域理解ゼミナールⅣ	2	2		
			ゼミナールⅠ	3	2		
			ゼミナールⅡ	3	2		
			ゼミナールⅢ	4	2		
			ゼミナールⅣ	4	2		

別表（一）（第11条関係） 授 業 科 目 及 び 単 位 数

(4)学芸員課程に関する開設科目

授業科目名	授業を行う年次	単位数
生涯学習概論	1～3年次	2
博物館概論	1～2年次	2
博物館経営論	3年次	2
博物館資料論	1～3年次	2
博物館資料保存論	2～3年次	2
博物館展示論	2～3年次	2
博物館教育論	1～3年次	2
博物館実習	3～4年次	3
博物館情報・メディア論	1～3年次	2

(1) 経済学部経済経営学科1 2027年度（令和9年度）以降入学用【一般学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎科目		必修科目	8 単位	2 0 単位
			選択科目	1 2 単位	
	教養科目	表現基礎力・外国語 (同一外国語から)	選択科目	4 単位 (注 2)	1 6 単位
		上記以外	選択科目	1 2 単位	
専門教育科目			必修科目	2 4 単位	6 8 単位
			選択必修科目	1 0 単位 (注 1)	
			選択必修科目 ・ 選択科目	3 4 単位	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・ 選択科目	2 0 単位 (注 3)	
卒業必要最低単位				1 2 4 単位 (注 4)	

(注1) 専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」、「異文化コミュニケーション」、「文化政策論」、「まちづくり論」、「観光資源論」、「健康づくりと運動プログラム」、「スポーツ栄養学」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の2科目4単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(1-2) 経済学部経済経営学科1 2027年度(令和9年度)以降入学者用【社会人学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎科目		選択科目	0 単位	0 単位
	教養科目	表現基礎力・外国語 (同一外国語から)	選択科目	4 単位 (注 2)	1 6 単位
		上記以外	選択科目	1 2 単位	
専門教育科目			必修科目	2 4 単位	6 8 単位
			選択必修科目	8 単位 (注 1)	
			選択必修科目 ・選択科目	3 6 単位	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	4 0 単位 (注 3)	
卒業必要最低単位				1 2 4 単位 (注 4)	

(注1) 3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の2科目4単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(1-3) 経済学部経済経営学科1 2027年度(令和9年度)以降入学用【留学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎科目		必修科目	8単位	20単位
			選択科目	12単位	
	教養科目	表現基礎力・外国語	必修科目 (日本語)	20単位 (注2)	26単位
		上記以外	選択科目	6単位	
専門教育科目			必修科目	24単位	68単位
			選択必修科目	10単位 (注1)	
			選択必修科目 ・選択科目	34単位 (注4)	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	10単位 (注3)	
卒業必要最低単位				124単位 (注5)	

- (注1) 専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」、「異文化コミュニケーション」、「文化政策論」、「まちづくり論」、「観光資源論」、「健康づくりと運動プログラム」、「スポーツ栄養学」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。
また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。
- (注2) 「日本語ⅠA」、「日本語ⅠB」、「日本語ⅠC」、「日本語ⅡA」、「日本語ⅡB」の5科目20単位を必ず修得すること。母語以外の表現基礎力・外国語は、選択科目として履修することができる。
- (注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。
- (注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(2) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)～2026年度(令和8年度)入学者用
【一般学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎科目		必修科目	8単位	20単位
			選択科目	12単位	
	教養科目	表現基礎力・外国語 (同一外国語から)	選択科目	4単位 (注2)	16単位
		上記以外	選択科目	12単位	
専門教育科目			必修科目	24単位	68単位
			選択必修科目	10単位 (注1)	
			選択必修科目 ・選択科目	34単位	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	20単位 (注3)	
卒業必要最低単位				124単位 (注4)	

(注1) 専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の2科目4単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(2-2) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)～2026年度(令和8年度)入学用
【社会人学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎科目		選択科目	0 単位	0 単位
	教養 科目	表現基礎力・外国語 (同一外国語から)	選択科目	4 単位 (注 2)	1 6 単位
		上記以外	選択科目	1 2 単位	
専門教育科目			必修科目	2 4 単位	6 8 単位
			選択必修科目	8 単位 (注 1)	
			選択必修科目 ・ 選択科目	3 6 単位	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・ 選択科目	4 0 単位 (注 3)	
卒業必要最低単位				1 2 4 単位 (注 4)	

(注1) 3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の2科目4単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(2-3) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)～2026年度(令和8年度)入学者用
【留学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎科目		必修科目	8単位	20単位
			選択科目	12単位	
	教養科目	表現基礎力・外国語	必修科目 (日本語)	20単位 (注2)	26単位
		上記以外	選択科目	6単位	
専門教育科目			必修科目	24単位	68単位
			選択必修科目	10単位 (注1)	
			選択必修科目 ・選択科目	34単位 (注4)	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	10単位 (注3)	
卒業必要最低単位				124単位 (注5)	

(注1) 専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

(注2) 「日本語ⅠA」、「日本語ⅠB」、「日本語ⅠC」、「日本語ⅡA」、「日本語ⅡB」の5科目20単位を必ず修得すること。母語以外の表現基礎力・外国語は、選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(3) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)

入学者用>【一般学生用】

科目区分			選択・必修の別	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎 科目	基礎科目	必修科目	8単位	16単位
		(表現力養成科目除く)	選択科目	8単位	
		表現力養成科目	選択科目	8単位 (注2 同一外国語から)	26単位
	教養科目		選択科目		
	専門教育科目		必修科目	20単位	
選択必修科目			(注1) 14単位		
選択必修科目 ・選択科目			34単位		
(注3) 各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位		選択必修科目 ・選択科目	14単位		
卒業に最低限必要な単位数の合計				(注4) 124単位	

(注1) 選択必修科目の「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済分析基礎」、「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

さらに、次の2通りのどちらかの8単位を修得すること。

1. 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」、「国際経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。
2. 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」、「マーケティング調査」、「意思決定論」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営分析論」、「消費者行動論」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」、「経営分析論」の中から4単位。

なお、14単位を超えて修得した単位も専門科目の単位に算入する。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の4科目8単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(3-2) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)
 入学者用>【留学生用】

科目区分			選択・必修の別	必要最低単位	
基本 教育 科目	基 礎 科 目	基礎科目	必修科目	8単位	16単位
		(表現力養成科目除く)	選択科目	8単位	
		(注2) 表現力養成科目	必修科目 (日本語)	20単位	26単位
			選択科目 (母語以外)		
		教養科目	選択科目		
専門教育科目			必修科目	20単位	68単位
			選択必修科目	(注1) 14単位	
			選択必修科目 ・選択科目	34単位	
(注3) 各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	14単位	
卒業に最低限必要な単位数の合計				(注4)	124単位

(注1) 選択必修科目の「基礎経営学」、「基礎会計学」、「会計学」、「計量経済分析基礎」、「地域振興論」、「経済史Ⅰ」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

さらに、次の2通りのどちらかの8単位を修得すること。

1. 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」、「国際経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。
2. 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」、「マーケティング調査」、「意思決定論」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営分析論」、「消費者行動論」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」、「経営分析論」の中から4単位。

なお、14単位を超えて修得した単位も専門科目の単位に算入する。

(注2) 表現力養成科目の「日本語ⅠA」、「日本語ⅠB」、「日本語ⅠC」、「日本語ⅡA」、「日本語ⅡB」の5科目20単位を必ず修得すること。母語以外の表現力養成科目は選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

(3-3) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)
入学者用>【社会人学生用】

科目区分			選択・必修の別	必要最低単位	
基本 教育 科目	基礎 科目	基礎科目 (表現力養成科目除く)	選択科目	0 単位 (必要に応じて修得)	
		表現力養成科目	選択科目	8 単位 (注 2 同一外国語から)	
	教養科目		選択科目	2 6 単位	
	専門教育科目		必修科目	2 0 単位	6 2 単位
選択必修科目			(注 1) 1 2 単位		
選択必修科目 ・ 選択科目			3 0 単位		
(注 3) 各科目区分の必要最低単位を超えて修得した単位			選択必修科目 ・ 選択科目	3 6 単位	
卒業に最低限必要な単位数の合計				(注 4)	1 2 4 単位

(注1) 選択必修科目の「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」と「マクロ経済学Ⅱ」の組み合わせで2科目4単位以上を必ず修得すること。

また、次の2通りのどちらかの8単位を修得すること。

1. 「財政学」、「金融論」、「統計データ分析演習」、「環境経済学」、「労働経済学」、「企業経済学」、「産業組織論」、「資源経済論」、「国際経済論」の中から4単位。「経済学史」、「計量経済学Ⅰ」、「計量経済学Ⅱ」、「公共経済学」、「国際貿易論」、「ゲーム理論」、「経済成長論」、「国際金融論」、「日本経済論」の中から4単位、又は「地域経済学」、「開発経済学」、「農業経済学」、「地方財政論」、「地方行政論」、「社会保障論」、「アジア経済論」、「地域産業論」の中から4単位。
2. 「起業論」、「国際経営論」、「貿易実務」、「経営品質」、「人的資源管理論」、「知的財産論」、「ビジネス法務Ⅰ」、「ビジネス法務Ⅱ」、「情報処理演習Ⅱ」、「マーケティング調査」、「意思決定論」の中から4単位。「経営戦略論」、「経営組織論」、「組織行動論」、「商品開発論」、「管理会計論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「ゲーム理論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「経営分析論」、「消費者行動論」の中から4単位、又は「財務諸表論」、「原価計算論Ⅰ」、「原価計算論Ⅱ」、「管理会計論」、「金融論」、「会計監査論」、「税務会計論」、「ファイナンシャル・プランニング」、「経営分析論」の中から4単位。

なお、12単位を超えて修得した単位も専門科目の単位に算入する。

(注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の4科目8単位を必ず修得すること。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低単位とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを卒業要件とする。

別 表（三）（第 41 条関係） **学 納 金 及 び 入 学 検 定 料**

（１）経済学部

学 納 金 等 の 種 類	金 額	備 考
授 業 料	6 6 0 , 0 0 0 円	年額
施 設 設 備 資 金	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
教 育 充 実 費	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
入 学 金	2 1 0 , 0 0 0 円	

備考：本表は、令和 7 年度以前入学者に適用する。

なお、在学年数が 4 年を超えた者は、施設設備資金及び教育充実費を免除する。ただし、2 年次編入者は在学年数が 3 年を超えた場合、又 3 年次編入者は在学年数が 2 年を超えた場合、施設設備資金及び教育充実費を免除する。

学 納 金 等 の 種 類	金 額	備 考
授 業 料	7 0 0 , 0 0 0 円	年額
施 設 設 備 資 金	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
教 育 充 実 費	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
入 学 金	2 1 0 , 0 0 0 円	

備考：本表は、令和 8 年度以降入学者に適用する。

なお、在学年数が 4 年を超えた者は、施設設備資金及び教育充実費を免除する。ただし、2 年次編入者は在学年数が 3 年を超えた場合、又 3 年次編入者は在学年数が 2 年を超えた場合、施設設備資金及び教育充実費を免除する。

入 学 検 定 料	金 額	備 考
推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜	3 0 , 0 0 0 円	
一般選抜（前期・後期）で 2 学科併願	4 0 , 0 0 0 円	
大学入学共通テスト利用選抜	1 0 , 0 0 0 円	
大学入学共通テスト利用選抜で 2 学科併願	2 0 , 0 0 0 円	
帰 国 生 ・ 社 会 人	3 0 , 0 0 0 円	

備考：本表は、令和 3 年度入学試験以降の受験者に適用する。

(2)長期履修学生

学 納 金 等 の 種 類	金 額	備 考
授 業 料	22,000 円×履修登録単位数	年額
施 設 設 備 資 金	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
教 育 充 実 費	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
入 学 金	2 1 0 , 0 0 0 円	

備考：本表は、令和7年度以前入学者に適用する。

施設設備資金及び教育充実費は、予定在学年数により均等割りした額とする。なお、予定在学年数を超えた者は、施設設備資金及び教育充実費を免除する。

学 納 金 等 の 種 類	金 額	備 考
授 業 料	<u>23,000</u> 円×履修登録単位数	年額
施 設 設 備 資 金	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
教 育 充 実 費	1 7 0 , 0 0 0 円	同上
入 学 金	2 1 0 , 0 0 0 円	

備考：本表は、令和8年度以降入学者に適用する。

施設設備資金及び教育充実費は、予定在学年数により均等割りした額とする。なお、予定在学年数を超えた者は、施設設備資金及び教育充実費を免除する。

(2) 学則の変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

通学制経済学部 の 2 学科制を経済経営学科の 1 学科制に改組し、収容定員を 560 名から 360 名に変更する

2. 変更点

- (1) 第 5 条 1 項 文化経済学科名と文化経済学の文言と、これに係る人材養成の目的を推敲
- (2) 第 6 条 経済経営学科の各定員を変更し、文化経済学科を削除
- (3) 第 3 8 条 転学科の内容を削除
- (4) 第 3 8 条の 2 文化経済学科名の削除
- (5) 第 4 0 条 転学科の文言を削除
- (6) 附則 施行日及び、経過措置を規定
- (7) 別表 (一) (二) 変更年度入学者対象表の追加と、これに伴う表番号の変更、削除

(3) 変更部分の新旧対照表

新潟産業大学学則 新旧対照表 (案)	
【改正の趣旨】通学制経済学部 の教育組織再編と収容定員減員に係る変更	
新	旧
制定 昭和 61 年 7 月 15 日 第 1～4 条 (略) 第 2 章 学部、学科、大学院、通信教育部、収容定員及び修業年限 (学部、学科) 第 5 条 本学に次の学部及び学科を置く。 経済学部 経済経営学科 (削除) 2 経済学部の目的は次のとおりとする。 幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学、経営学の学問分野を柱として、地域及び社会、経済の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、その成果を活かすことのできる人材を育成する。 3 経済経営学科の人材養成の目的は、次のとおりとする。 幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を養成する。<u>また、日本や諸外国のさまざまな文化を文化財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や地域社会の再生、発展について、スポーツ・健康経営の観点も加え、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を養成する。</u> (大学院) 第 5 条の 2～3 (略)	制定 昭和 61 年 7 月 15 日 第 1～4 条 (略) 第 2 章 学部、学科、大学院、通信教育部、収容定員及び修業年限 (学部、学科) 第 5 条 本学に次の学部及び学科を置く。 経済学部 経済経営学科 <u>文化経済学科</u> 2 経済学部の目的は次のとおりとする。 幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学、経営学、<u>文化経済学</u>の学問分野を柱として、地域及び社会、経済の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、その成果を活かすことのできる人材を育成する。 3 学科の人材養成の目的は、次のとおりとする。 <u>1. 経済経営学科</u> 幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を養成する。 <u>2. 文化経済学科</u> <u>幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、文化経済学の観点から日本や諸外国のさまざまな文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や地域社会の再生、発展について、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を養成する。</u> (大学院) 第 5 条の 2～3 (略)

(収容定員)

第6条 本学の収容定員は次のとおりである。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経済学部	経済経営学科	<u>90名</u>	<u>360名</u>

(修業年限及び在学年数)

第7～37条 (略)

第38条 削除

(転籍)

第38条の2 本学通学課程の経済学部経済経営学科から通信教育課程に転籍を志願する者、又は通信教育課程から本学通学課程の経済学部経済経営学科へ転籍を志願する者があるときは、原則として定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可する。

2 転籍の選考等については、学長が別に定める。

(留学)

第39条 (略)

(規程への委任)

第40条 前6条に規定するもののほか、再入学、転入学、編入学、転学、転籍及び留学に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第41～69条 (略)

附 則

1 この学則は、令和9年4月1日から施行する。

2 経済学部文化経済学科の学生は、この学則の施行後においても、なお従前の例

(収容定員)

第6条 本学の収容定員は次のとおりである。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経済学部	経済経営学科	<u>80名</u>	<u>320名</u>
	文化経済学科	<u>60名</u>	<u>240名</u>

(修業年限及び在学年数)

第7～37条 (略)

(転学科)

第38条 本学経済学部経済経営学科、文化経済学科において、1年次又は2年次修了者で、他学科の2年次又は3年次へ転学科を志願する者があるときは、定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可する。

2 転学科の選考等については、学長が別に定める。

(転籍)

第38条の2 本学通学課程の経済学部経済経営学科及び文化経済学科から通信教育課程に転籍を志願する者、又は通信教育課程から本学通学課程の経済学部経済経営学科及び文化経済学科へ転籍を志願する者があるときは、原則として定員に余裕がある場合に限り、選考のうえ学長が許可する。

2 転籍の選考等については、学長が別に定める。

(留学)

第39条 (略)

(規程への委任)

第40条 前6条に規定するもののほか、再入学、転入学、編入学、転学、転学科、転籍及び留学に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第41～69条 (略)

(新規)

による。

3 第6条に定める経済学部経済経営学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和9年度から令和11年度までは、次のとおりとする。

年 度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収容定員	330名	340名	350名

別表（一）（第11条関係） 授 業 科 目 及 び 単 位 数

（1）経済学部経済経営学科1<2027年度（令和9年度）以降入学者対象>
※別紙のとおり

（2）経済学部経済経営学科1<2025年度（令和7年度）～2026年度（令和8年度）入学者対象>

（3）経済学部経済経営学科2<2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）入学者対象>

（削除）

（削除）

（4）学芸員課程に関する開設科目

（新規）

（1）経済学部経済経営学科1<2025年度（令和7年度）以降入学者対象>

（2）経済学部経済経営学科2<2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）入学者対象>

（3）経済学部文化経済学科1<2025年度（令和7年度）以降入学者対象>

（4）経済学部文化経済学科2<2020年度（令和2年度）～2024年度（令和6年度）入学者対象>

（5）学芸員課程に関する開設科目

別表（二）（第13条関係） 卒業要件科目及び単位一覧

（1）経済学部経済経営学科1 2027年度（令和9年度）以降入学者用【一般学生用】

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本教育科目	基礎科目		必修科目	8単位	20単位
			選択科目	12単位	
	教養科目	表現基礎力・外国語 (同一外国語から)	選択科目 (注2)	16単位	
		上記以外	選択科目		12単位
専門教育科目			必修科目	24単位	68単位
			選択必修科目	10単位 (注1)	
			選択必修科目 ・選択科目	34単位	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	20単位 (注3)	
卒業必要最低単位				124単位 (注4)	

（注1）専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」、「異文化コミュニケーション」、「文化政策論」、「まちづくり論」、「観光資源論」、「健康づくりと運動プログラム」、「スポーツ栄養学」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、3・4年次に選択したコースの属する科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

（注2）英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の2科目4単位を必ず修得すること。

（注3）他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

（注4）各科目区分の必要最低限とこれを超過して修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

（新規）

「(1-2) 経済学部経済経営学科1 2027年度(令和9年度)以降入学者用【社会人学生用】」

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本教育科目	基礎科目		選択科目	0単位	0単位
	教養科目	表現基礎力・外国語 (同一外国語から)	選択科目	4単位 (注2)	16単位
		上記以外	選択科目	12単位	
専門教育科目			必修科目	24単位	68単位
			選択必修科目	8単位 (注1)	
			選択必修科目 ・選択科目	36単位	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	40単位 (注3)	
卒業必要最低単位				124単位 (注4)	

- (注1) 3・4年次に選択したコースの属する科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。
- (注2) 英語、中国語、韓国語の中から、同一外国語の2科目4単位を必ず修得すること。
- (注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。
- (注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

(新規)

「(1-3) 経済学部経済経営学科1 2027年度(令和9年度)以降入学者用【留学生用】」

科目区分			選択・必修	必要最低単位	
基本教育科目	基礎科目		必修科目	8単位	20単位
			選択科目	12単位	
	教養科目	表現基礎力・外国語	必修科目 (日本語)	20単位 (注2)	26単位
		上記以外	選択科目	6単位	
専門教育科目			必修科目	24単位	68単位
			選択必修科目	10単位 (注1)	
			選択必修科目 ・選択科目	34単位 (注4)	
各科目区分の必要最低単位を超過 して修得した単位			選択必修科目 ・選択科目	10単位 (注3)	
卒業必要最低単位				124単位 (注5)	

(注1) 専門教育科目の選択必修科目10単位には、「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」、「異文化コミュニケーション」、「文化政策論」、「まちづくり論」、「観光資源論」、「健康づくりと運動プログラム」、「スポーツ栄養学」の中から1科目2単位以上を必ず修得すること。

また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。

(注2) 「日本語ⅠA」、「日本語ⅠB」、「日本語ⅠC」、「日本語ⅡA」、「日本語ⅡB」の5科目20単位を必ず修得すること。母語以外の表現基礎力・外国語は、選択科目として履修することができる。

(注3) 他学科科目、他大学単位互換科目を含む。

(注4) 各科目区分の必要最低限とこれを超えて修得した単位の合計が124単位以上となることを、卒業要件とする。

「(2) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)～2026年度(令和8年度)入学者用【一般学生用】」

「(2-2) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)～2026年度(令和8年度)入学者用【社会人学生用】」

「(2-3) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)～2026年度(令和8年度)入学者用【留学生用】」

(新規)

「(1) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)以降入学者用【一般学生用】」

「(1-2) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)以降入学者用【社会人学生用】」

「(1-3) 経済学部経済経営学科1 2025年度(令和7年度)以降入学者用【留学生用】」

<u>(3) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【一般学生用】</u>	<u>(2) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【一般学生用】</u>
<u>(3-2) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【留学生用】</u>	<u>(2-2) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【留学生用】</u>
<u>(3-3) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【社会人学生用】</u>	<u>(2-3) 経済学部経済経営学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【社会人学生用】</u>
(削除)	<u>(3) 経済学部文化経済学科1 2025年度(令和7年度)以降入学者用【一般学生用】</u>
(削除)	<u>(3-2) 経済学部文化経済学科1 2025年度(令和7年度)以降入学者用【留学生用】</u>
(削除)	<u>(4) 経済学部文化経済学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【一般学生用】</u>
(削除)	<u>(4-2) 経済学部文化経済学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【留学生用】</u>
(削除)	<u>(4-3) 経済学部文化経済学科2<2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)入学者用>【社会人学生用】</u>

(新)

別表（一）（第11条関係）授 業 科 目 及 び 単 位 数

（１）経済学部経済経営学科1 <2027年度（令和9年度）以降入学者対象>

（経済学部経済経営学科1）

授業科目の名称				授業を行 う年次	授業を行 う開講時 期	単位数			備考	
						必 修	選 必	選 択		
授業科目の概要	基本 教育科目	基礎 科目	大 学 生 活	基礎ゼミナールⅠ	1	春学期	2		「大学生活と自己理解Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外) 「大学生活と自己理解Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
				大学生活と自己理解Ⅰ	1	春学期		1		
				基礎ゼミナールⅡ	1	秋学期	2			
				大学生活と自己理解Ⅱ	1	秋学期		1		
				基礎ゼミナールⅢ	2	春学期	2			
				基礎ゼミナールⅣ	2	秋学期	2			
			基 礎 学 力	生活数学	1	春学期				2
				物理と化学	1	春学期				2
				日本語表現	2	春学期				2
			キ ャ リ ア 支 援	キャリアデザインⅠ	1	秋学期				2
		キャリアデザインⅡ		2	秋学期			2		
		新潟の企業を知る		2	秋学期		2			
		インターンシップ		3	通年			2		
		キャリアデザインⅢ		3	秋学期			2		
		情 報 基 礎 力	パソコン演習Ⅰ	1	春学期		2	「パソコン演習Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外) 「パソコン演習Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外) 卒業に必要な基礎科目単位数20(但し、社会人学生は0)単位。 (内、必修科目は8単位。)		
			パソコン演習Ⅱ	1	秋学期		2			
			データサイエンス入門	2	秋学期				2	
			パソコン演習Ⅲ	2	春学期				2	
			パソコン演習Ⅳ	2	秋学期				2	
		教養科目	国際化対応	表現 基礎力・外国語	英語表現	1	春学期			2
	英語講読				1	秋学期			2	
	英会話				2	春学期			2	
	基礎韓国語Ⅰ				1	春学期			2	
	基礎韓国語Ⅱ				1	秋学期			2	
	基礎韓国語会話				2	春学期			2	
	韓国語会話				2	秋学期			2	
	基礎中国語Ⅰ				1	春学期			2	
	基礎中国語Ⅱ				1	秋学期			2	
	日本語ⅠA				1	春・秋	4			
	日本語ⅠB				1	春・秋	4			
	日本語ⅠC				1	春・秋	4			
	日本語ⅡA				1	春・秋	4			
	日本語ⅡB				1	春・秋	4			
	日本語Ⅲ				1	春学期			4	
	日本語演習				1	秋学期			4	
	日本語上級A				2	春学期			2	
	日本語上級B				2	秋学期			2	
	ビジネス日本語			2	秋学期			2		
	グ ロ ー バ ル			日本文化経済視察研修	1	秋学期			2	
		外国文化経済視察研修	1	秋学期			2			

(新)

別表（一）（第11条関係）

授 業 科 目 及 び 単 位 数

（１）経済学部経済経営学科1 <2027年度（令和9年度）以降入学者対象>

（経済学部経済経営学科1）

授業科目の名称				授業を行 う年次	授業を行 う開講時 期	単位数			
						必修	選 必	選 択	
授業科目の概要	基本 教育科目	科 自 学 然	自然科学概論	1	春学期			2	
			環境科学	1	秋学期			2	
		社 会 科 学	法学	1	春学期			2	
			社会学	1	春学期			2	
			日本国憲法	1	秋学期			2	
			男女共同参画社会論	1	秋学期			2	
			スポーツ実習Ⅰ	1	春学期			1	
			スポーツ実習Ⅱ	1	秋学期			1	
			ヘルスサイエンス	1	秋学期			2	
			スポーツ実習Ⅲ	1	春学期			1	
			スポーツ実習Ⅳ	1	春学期			1	
		人 文 科 学	日本史	1	春学期			2	
			東アジア理解講座	1	春学期			2	
			世界史概論	1	秋学期			2	
			生涯学習概論	1	秋学期			2	
			日本文化論	1	秋学期			2	
			心理学概論	1	秋学期			2	
			政治学	1	秋学期			2	
			文学	1	春学期			2	
			哲学	1	春学期			2	
			デザイン演習Ⅰ	1	春学期			2	
			デザイン演習Ⅱ	1	秋学期			2	
			デザイン演習Ⅲ	2	春学期			2	
	専門 教育科目	基 礎 科 目	地域理解ゼミナールⅠ	1	秋学期	2			卒業に必要な教養科目の合計修得単位数16単位。 (留学生は26単位。)
			成長実感クラスⅠA	1	春学期			1	
			成長実感クラスⅠB	1	秋学期			1	
			ボランティア演習Ⅰ	1	春学期			2	
			ボランティア演習Ⅱ	1	秋学期			2	
			アドバンストクラス演習ⅠA	1	春学期			2	
			アドバンストクラス演習ⅠB	1	秋学期			2	
		基 幹 科 目	地域理解ゼミナールⅡ	2	春学期	2			
			地域理解ゼミナールⅢ	2	秋学期	2			
			成長実感クラスⅡA	2	春学期			1	
			成長実感クラスⅡB	2	秋学期			1	
			アドバンストクラス演習ⅡA	2	春学期			2	
			アドバンストクラス演習ⅡB	2	秋学期			2	
		展 開 科 目	専門ゼミナールⅠ	3	春学期	2			
			専門ゼミナールⅡ	3	秋学期	2			
			専門ゼミナールⅢ	4	春学期	2			
			専門ゼミナールⅣ	4	秋学期	2			
			成長実感クラスⅢA	3	春学期			1	
			成長実感クラスⅢB	3	秋学期			1	
			アドバンストクラス演習ⅢA	3	春学期			2	
			アドバンストクラス演習ⅢB	3	秋学期			2	
			日本経済論	3	春学期			2	
			地方財政論	3	秋学期			2	
	経済学 系科目	基 礎 科 目	基礎ミクロ経済学	1	春学期	2			専門教育科目の選択必修科目10単位には、 「経済分析と数学」、「日本経済史」、「経営管理論」、 「マーケティング論」、「会計学入門」、「銀行・証券・保険論」、 「異文化コミュニケーション」、「文化政策論」、「まちづくり論」、 「観光資源論」、「健康づくりと運動プログラム」、 「スポーツ栄養学」の中から1科目2単位以上を必ず修得 すること。 また、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から 選択必修科目として4科目8単位を必ず修得すること。 (社会人学生は、3・4年次に選択したコースの展開科目の中から 4科目8単位を必ず修得すること。)
			基礎マクロ経済学	1	秋学期	2			
			統計学	1	春学期		2		
			経済分析と数学	1	秋学期				
		基 幹 科 目	ミクロ経済学	2	春学期	2			
			マクロ経済学	2	秋学期	2			
			統計データ分析演習	2	春学期		2		
			日本経済史	2	春学期			2	
			計量経済分析基礎	2	秋学期			2	
			西洋経済史	2	秋学期			2	
			労働経済学	2	秋学期			2	
		展 開 科 目	アドバンスト・マクロ経済学	3	春学期			2	
			計量経済学	3	春学期			2	
			アジア経済論	3	春学期			2	
			経済成長論	3	春学期			2	
			企業経済学	3	春学期			2	
			国際経済学	3	春学期			2	
			アドバンスト・ミクロ経済学	3	秋学期			2	
			公共経済学	3	秋学期			2	
			開発経済学	3	秋学期			2	
			ゲーム理論	3	秋学期			2	
			財政学	3	春学期			2	

(新)

別表（一）（第11条関係）

授 業 科 目 及 び 単 位 数

（１）経済学部経済経営学科1 <2027年度（令和9年度）以降入学者対象>

（経済学部経済経営学科1）

授業科目の名称				授業を行 う年次		単位数			備考	
						必修	選 必	選 択		
授業科目の概要	専門教育科目	経営学系科目	基礎科目	経営学入門	1	春学期	2			
				企業論	1	秋学期			2	
				民法	1	秋学期			2	
				経営情報論	1	秋学期			2	
				情報処理演習Ⅰ	1	秋学期			2	
			基幹科目	中小企業論	2	春学期			2	
				会社法	2	春学期		2	2	
				マーケティング論	2	春学期		2		
				情報処理演習Ⅱ	2	春学期			2	
				生成AIと情報倫理	2	春学期			2	
				リーダーシップ論	2	春学期			2	
				経営管理論	2	秋学期		2		
				ビジネス法務	2	秋学期			2	
				社会調査法	2	秋学期			2	
				流通システム論	2	秋学期			2	
		展開科目	経営組織論	3	春学期			2		
			人的資源管理	3	春学期			2		
			経営戦略論	3	春学期			2		
			商品開発論	3	春学期			2		
			組織行動論	3	秋学期			2		
			ビジネス演習	3	秋学期			2		
			知的財産論	3	秋学期			2		
	金融・会計系科目	基礎科目	簿記Ⅰ	1	春学期		2		「簿記Ⅰ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外) 「簿記Ⅱ」は必ず履修しなければならない。(社会人学生以外)	
			簿記Ⅱ	1	秋学期		2			
			会計学入門	1	秋学期		2			
			簿記演習	1	秋学期			2		
		基幹科目	簿記Ⅲ	2	春学期			2		
			銀行・証券・保険論	2	春学期		2			
			金融リテラシー	2	春学期			2		
			会計学	2	春学期			2		
			簿記Ⅳ	2	秋学期			2		
			原価計算論Ⅰ	2	春学期			2		
			原価計算論Ⅱ	2	秋学期			2		
			証券外務	2	秋学期			2		
		不動産管理論	2	秋学期			2			
		展開科目	管理会計論	3	春学期			2		
			経営分析論	3	春学期			2		
	金融論		3	春学期			2			
	財務諸表論		3	秋学期			2			
	会計監査論		3	秋学期			2			
	国際金融論		3	秋学期			2			
	税務会計論		3	秋学期			2			
	ファイナンシャル・プランニング	3	秋学期			2				
	文化産業・国際理解系科目	基礎科目	韓国文化事情	1	春学期			2		
			欧米文化事情	1	春学期			2		
			越佐文化論	1	春学期			2		
日本の芸術			1	春学期			2			
中国文化事情			1	秋学期			2			
異文化コミュニケーション			1	秋学期		2				
日本の伝統芸能			1	秋学期			2			
東洋の芸術			1	秋学期			2			
博物館概論			1	秋学期			2			
基幹科目			文化経済学	2	春学期			2		
		文化産業論	2	秋学期			2			
		日本のマンガ・アニメーション	2	春学期			2			
		モンゴルの歴史と文化	2	春学期			2			
		西洋の芸術	2	春学期			2			
		博物館展示論	2	春学期			2			
		文化政策論	2	秋学期		2				
世界文化遺産		2	秋学期			2				
展開科目		コンテンツ産業論	3	春学期			2			
		アジアのポップ・カルチャー	3	春学期			2			
	博物館経営論	3	春学期			2				
	知的財産論	3	秋学期			2				
	比較文化論	3	秋学期			2				
	アジアの文化とビジネス事情	3	秋学期			2				

(新)

別表（一）（第11条関係）

授 業 科 目 及 び 単 位 数

（１）経済学部経済経営学科1＜2027年度（令和9年度）以降入学者対象＞

（経済学部経済経営学科1）

授業科目の概要	授業科目の名称				授業を行 う年次		単位数			備考
							必修	選 必	選 択	
	専門教育科目	基礎科目	国内旅行業務	1	春学期				2	卒業に必要な専門科目単位数68単位 (内、必修科目は24単位。選択必修科目は、社会人学生が8単位、 社会人学生以外が10単位。)。卒業に必要な最低修得単位数は124単位。
			国内旅行実務	1	春学期				2	
			観光資源論	1	春学期			2		
			食文化論	1	春学期				2	
			まちづくり論	1	秋学期			2		
			社会福祉論	1	秋学期				2	
			日本の食料事情	1	秋学期				2	
		基礎科目	SDGs入門	2	春学期				2	
			観光約款	2	春学期				2	
			旅行業法	2	春学期				2	
			旅行業務管理演習	2	春学期				2	
			地域福祉論	2	春学期				2	
			アグリビジネス論	2	春学期				2	
			非営利組織論	2	秋学期				2	
			地域振興と観光	2	春学期				2	
			児童福祉心理学	2	秋学期				2	
			食環境づくり論	2	秋学期				2	
		展開科目	地方活性化と地域通貨	3	春学期				2	
			インバウンド・ツーリズム論	3	春学期				2	
			福祉ボランティア	3	春学期				2	
			グリーンツーリズム演習	3	春学期				2	
			地域社会論	3	秋学期				2	
			地域政策	3	秋学期				2	
	スポーツ・健康経営系科目	基礎科目	体力測定と評価	1	春学期				2	
			健康づくりと運動プログラム	1	秋学期			2		
			スポーツ心理学	1	秋学期				2	
			スポーツ栄養学	1	秋学期			2		
			からだの構造	1	秋学期				2	
			スポーツコーチング論	1	秋学期				2	
		基礎科目	リズム運動実習	2	春学期				1	
			ウォーキング・ジョギング実習	2	春学期				1	
			スポーツコーチング実践Ⅰ	2	春学期				2	
			スポーツバイオメカニクス	2	春学期				2	
			筋力トレーニング演習	2	春学期				2	
			運動生理学	2	春学期				2	
			コンディショニング論	2	春学期				2	
			アクアビクス・水泳演習	2	秋学期				2	
			スポーツ医学	2	秋学期				2	
			スポーツコーチング実践Ⅱ	2	秋学期				2	
			子どものスポーツ	2	秋学期				2	
			スポーツ行政論	2	秋学期				2	
			救急蘇生演習	2	秋学期				2	
		展開科目	健康経営論	3	春学期				2	
			スポーツマネジメント	3	春学期				2	
			健康運動実践指導	3	春学期				2	
			アシスタントマネジャー	3	春学期				2	
			健康づくりボランティア	3	秋学期				2	
			発達心理学	3	春学期				2	
			臨床心理学	3	秋学期				2	
			社会保障論	3	秋学期				2	

学則変更の趣旨等を記載した書類

目次

I 学則変更（収容定員変更）の内容.....	2
II 学則変更（収容定員変更）の必要性	2
III 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	4

I 学則変更（収容定員変更）の内容

新潟産業大学は令和 9（2027）年度から経済学部の入学生定員を 140 人から 90 人に、収容定員を 560 人から 360 人に、それぞれ減員する。これに伴い、令和 8（2026）年度をもって既設の経済学部文化経済学科の学生募集を停止し、経済学部経済経営学科の 1 学部 1 学科体制とする。文化経済学科は、在学生の卒業等を待って廃止する。

今回の収容定員変更を伴う学則変更は、現時点における入学実績、将来人口動態及び教育体制の再編状況を総合的に勘案し、教育の質の確保と安定的な在籍管理を図るために設定したものである。

これによる入学定員・収容定員変更の内容及び内訳は、以下【表 1】のとおりである。

【表 1】新潟産業大学 経済学部 収容定員変更の内容及び内訳

学科	2026(令和 8)年度（現行）		2027(令和 9)年度（新）		増減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済経営学科	80	320	90	360	+10	+40
文化経済学科	60	240	募集停止		-60	-240
学部合計	140	560	90	360	-50	-200

II 学則変更（収容定員変更）の必要性

新潟産業大学は、当時の社会的要請に基づき、地元産業界との深い連携や地域貢献への期待を受けて 1988(昭和 60)年に開学した。

教育理念として「新しい時代感覚をもって社会に貢献する人間を育成する」ことを掲げる本学は、「地域の知の拠点」として連携・貢献することを第一義として、社会や地域のニーズを反映しながら都度適切な改組や教育課程の改善等を実施してきた。特に昨今では、変化の激しいグローバル化時代の中で、「地域にまなび、地域をおこす」を合い言葉に学外でのフィールドワークを中心とした地域実践教育を中心に据え、地域の産業・文化の振興と地域が抱える課題の解決に向けた取組を積極的に行い現在に至っている。

以上の背景を基に、本学はこの度、社会環境の変化、入学者動向および将来人口推計を総合的に勘案し、教育研究体制の整備及び持続可能な大学運営の確立を目的として、経済学部の収容定員を変更する。既設 2 学科の直近 4 年間における収容定員充足率は、学部全体で平均約 66%にとどまり、近年は 0.6 倍程度まで低下している。これは、現行の収容定員規模が入学実績に照らし適正水準を上回っていることを示すものである。

また、18 歳人口は全国的に減少局面にあり、本学の主たる学生募集地域である新潟県及び北信越地域においても今後 10 年間で約 18%前後の減少が見込まれている。進学率の上

昇傾向等を踏まえても、人口減少の影響は構造的であり、地方私立大学においては規模の適正化が不可欠である。

さらに、本学は既にコース主体教育への転換を進めているが、学科区分を維持した体制では教育体系の明確化及び広報上の一貫性確保の観点から改善の余地がある。

以上を踏まえ、本学経済学部は、教育体制の高度化及び将来にわたる安定的な学生確保を図るため、入学定員を 90 人、収容定員を 360 人減員するとともに、既設 2 学科体制を改組し、経済経営学科の 1 学科 6 コース体制へ移行する。

本定員規模は、過去の入学実績を基礎としたシミュレーションにより、将来にわたり 0.9 ～1.1 倍程度の安定的充足が見込まれる水準であり、教育の質の確保及び安定的在籍管理の両立が可能な規模として設定したものである。

本変更は、教育資源の集中及び少人数教育の充実を通じて教育効果を高めるとともに、地域社会における人材育成拠点としての機能を強化するための措置であり、その目的は、単なる規模縮小ではなく、コース主体教育への本格的転換を通じた教育効果の最大化と、社会的需要に即した戦略的定員適正化にある。

本学は、従前の「学科単位による学修システム」から「コース主体による学修システム」へ転換を進めてきた。コース制への移行により、入学から学修、進路決定に至る過程が学生にとって可視化され、資格取得を含めた履修計画を自ら設計できる体系が形成されつつある。しかしながら、学科区分を残した体制では、各学科 3 コースずつの構成となり、学生の選択肢が所属学科に制約される側面があった。

そこで、1 学科構成とし 6 コースを横断的に選択可能とすることで、学生の学修内容の選択可能性を拡大し、コース制転換の効果を最大限に発揮させることを目的とする。これにより、カリキュラム体系の簡素化・明確化が進み、受験生に対しても教育内容の特色をより直接的に訴求できる体制を構築する。

あわせて、収容定員を減員し学部規模を適正化することで、6 コース体制のもとで細分化される学生一人ひとりに対する少人数教育を一層充実させ、教育効果の濃縮化及び学生満足度の向上を図る。これは、人口減少局面にある地域において「地域の知の拠点」としての役割を持続的に果たすため、教育の質を基軸とした体制へ転換するものである。

以上のとおり、本変更は、教育資源を 1 学科体制のもとに集約・明確化し、コース主体教育を完成させることで教育の質的向上を図るとともに、将来人口動態及び志願状況を踏まえた計画的な定員最適化を実現することを目的とするものである。

Ⅲ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

① 教育課程の変更内容

今回の収容定員の変更に際しては、既設 2 学科に設置する 6 つの選択コース（(a) 経済分析・未来予測コース、(b) 企業経営・情報戦略コース、(c) 企業会計・金融制度コース、文化経済学科が (d) 文化産業・国際理解コース、(e) 持続可能な地域づくりコース、(f) スポーツ・健康経営コース）を、存続する経済経営学科にそのまま設定し、既設 2 学科に配当されている科目群を、各コースの教育内容に応じた教育課程を編成するため効果的に再配分する。

それ以外の教育課程の変更は予定していないため、収容定員変更前と同等の教育内容を維持することができる。

② 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員の変更に際しては、教育方法及び履修指導方法に変更はない。

③ 教員組織の変更内容

現在の本学の収容定員では専任教員数は 25 名であるが、収容定員変更に伴い、2030 年に 18 名となる予定である。

④ 大学施設・設備の変更内容

今回の収容定員の変更に伴う施設及び設備の変更はなく、教育研究を行うのに十分な施設・設備、図書等を備えている。

今後も引続き、適宜、適切な改修・補修を行うとともに、教育課程の改訂や教育方法の変更修正などに対応し、施設設備の更新・整備を行う。

新潟産業大学

学生の確保の見通し等を記載した書類

(収容定員変更に係る学則変更)

学校法人 柏専学院

目次

(1)	収容定員を変更する組織の概要	3
①	収容定員を変更する組織の概要	3
②	収容定員を変更する組織の特色	3
(2)	人材需要の社会的な動向等.....	4
①	収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析.....	4
②	中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	5
③	収容定員を変更する組織の主な学生募集地域.....	7
④	既設組織の定員充足の状況.....	7
(3)	学生確保の見通し等	10
①	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	10
ア	既設組織における取組とその目標	10
イ	収容定員を変更する組織における取組とその目標	14
ウ	当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員変更組織での入学者の見込み数 ..	15
②	競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	21
ア	競合校の選定理由と収容定員変更組織との比較分析，優位性	21
イ	競合校の入学志願動向等.....	22
ウ	収容定員変更組織において定員を充足できる理由	23
エ	学生納付金等の金額設定の理由.....	25
(4)	収容定員を変更する組織の定員設定の理由	25

収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要

収容定員を変更する組織	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
新潟産業大学 経済学部 経済経営学科	90	—	360	新潟県柏崎市 大字軽井川4730番地

② 収容定員を変更する組織の特色

養成する人材像、学位の分野を踏まえた収容定員変更組織の特色

養成する 人物像	社会に関心を持ちながら、経済学と経営学を横断的に学ぶことを通して、理論と実践の双方から多様な視点と論理的思考を育み、問題解決能力と応用力をもって社会や地域の課題に取り組んで、周囲と協調して戦略的な解決策を自ら提案し担っていくことができる人物。
学位の分野	経済学関係、社会学・社会福祉学関係
特色	経済経営学科は、以下の6つのコースで構成される。 (a)経済分析・未来予測コース (d)文化産業・国際理解コース (b)企業経営・情報戦略コース (e)持続可能な地域づくりコース (c)企業会計・金融制度コース (f)スポーツ・健康経営コース 経済学分野と経営学分野の基礎的な学びを根幹として、さらに深い専門知識の修得、あるいは地域貢献やスポーツ・健康分野への応用等、学生の興味や志向に合わせて実践的かつ発展的に学べる領域の広さを特徴とする。 また、これらのコース選択を3年次に行うカリキュラム（レイトスペシャライゼーションシステム）を採用しており、学生は2つの学問領域を横断的に学びながら、自身にとって適切な学修分野の選択に十分な時間をかけることができる。 カリキュラム上の特色は以下のとおり。 ①理論修得科目群（学内講義）と実践力修得科目群（フィールドワーク）を配置し、講義等で得られた知識をもとに実際に地域と協働する機会を通じて相互フィードバックを行い、学修効果を高める。 ②1年次から演習科目（基礎ゼミナール）を配置し、PBLの手法を用いながらグループワークの基礎やアカデミックスキルを修得する。 ③フィールドワーク科目（地域理解ゼミナール）を1年次から配置し、全学生が「まちづくり」をテーマとした地域の活動を多角的に学ぶ。 ④本学科に設置する通信教育課程と連携し、卒業要件単位のうち60単位までを、メディア授業として通学不要で取得することが可能。 ⑤ より高いレベルでの学修を希望する学生に対し、担当専任教員指導のもと、4年間を通じた専用プログラムを受講して、高度なキャリア形成や資格取得を目指す「アドバンスト・プログラム」を用意。

本学は、教育理念である「人間力を磨いて主体的自我を確立し、新しい時代感覚を持って社会に貢献する人間を育成する」に基づき、これまでも時代の要請に応じて学部学科組織の改組を行ってきた。近年では、多様化する「学び」のスタイルに対応するフルオンデマンドの通信教育課程の設置（2021(令和3)年）、そして、学科単位の教育から、コース主体の教育への転換を図った2学科6コース制の導入（2025(令和7)年）等が挙げられる。

この度、経済学部を改組し、経済経営学科の1学部1学科体制に集約することは、前段として、学科を単位とした学修システムからコース主体のシステムへの変更を行ったことに伴い、コース選択の利点を最大限に享受できるよう、学修内容について学生の選択の可能性を拡げる目的がある。

コース制への転換により、入学から学修を経て進路を決定する流れは、学生にとって「見える化」し易くなり、資格取得も併せて、自らプランニングできる大学での学びの体系の形成が可能となった。

その意味において、2学科においてそれぞれ所属学科3コースずつの選択肢を学生に用意するよりも、1学科構成にすることで、どの学生も6つのコースの中から自由に選択できるようにすることは、コース制転換における次段階のステップを踏むことを意味し、結果として、大学に関わるステークホルダー、とりわけ入学志願者に対しての訴求力が増すことに繋がる。

これに伴い、収容定員は、昨今の学生募集状況に鑑み、学部として入学定員50人、収容定員200人を減員する。

収容定員を変更する組織と関連する既設組織

既設の文化経済学科の概要は以下のとおりである。当該学科は、令和8（2026）年度をもって学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止する。

既設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
経済学部 文化経済学科	60	—	240	新潟県柏崎市 大字軽井川4730番地

※入学定員および収容定員は、令和8年度現在

人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

リクルート進学総研の「2025年度入試実態調査」によると、経済経営学科と関連のある「経済・政経学部」の2021～2025年度志願者数は470,773～513,131人、「経営学部」の志願者数は326,175～340,993人と増加傾向である。

特に私立大学において、当該系統について2016年度を100とした場合の2025年度指数は、「経済・政経学部」は112.3、「経営学部」は130.8であり、近年志願者数の増加が顕著であることを示している。

「経済・政経学部」の2024～2025年度定員充足率は101.8～103.9%、「経営学部」は101.1～98.4%であることから、高校生からの需要は十分にある。

また、2021(令和3)年12月の中央教育審議会大学分科会「これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－」において、大学は地域の『知の拠点』として、人材育成・地域課題解決・産業振興に貢献することが期待されており、特に、地域社会を支える人材を継続的に輩出する役割が強調されていることから、こうした人材を養成する高等教育機関の役割は、今後ますます重要性を増すと判断する。

本学は「地域に学び、地域をおこす」を掲げ、理論と実践を連動させた地域実践教育プログラムでの学びを通じて、従来から地域の課題解決や地域で活躍する人材の養成に力を注いできた。本学には、この取組の成果が、地域のニーズに充分に応え得る教育資源として蓄積されていることから、この度の収容定員の変更に伴う改組により、人材、研究、組織等これらの教育資源の活用使途が、1学部1学科体制のもと整理されて明確化することになり、期待される地域の『知の拠点』としての役割を従来に増して担うことができると考えている。

【参照】

株式会社リクルート リクルート進学総研「2025年度入試実態調査」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2025_nyushi.pdf

中央教育審議会大学分科会「これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－（審議まとめ）」（令和3年12月）

https://www.mext.go.jp/content/20220112-mxt_koutou01-000019888-001.pdf

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国の人口動態については、国立社会保障・人口問題研究所「国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023(令和5)年推計）（出生中位・死亡中位）」によると18歳人口は、本学が改組を行う2027(令和9)年は、108万8千人である。設置から10年後の令和19(2037)年は89万7千人（17.6%減）であることが予想されている。

本学の募集地域である新潟県の18歳人口については、2025(令和7)年12月25日更新の新潟県の2026(令和8)年1月1日現在の新成人人口（18歳人口）として18,400人と推計されている。

将来推計については、リクルート進学総研の「マーケットリポート2024」によると、新潟県の18歳人口の推移は、2024(令和7)年の18,346人を基準とした場合、2036(令和18)年は14,845人（19.1%減）と予測されている。

北信越エリアの状況を同様に推計すると、次頁[表1]のとおりとなり、北信越地域全体の18歳人口の将来推計は、2036(令和18)年度において18.0%減となることが予測されている。

【表1】 北信越地域における18歳人口の予測

	人数			指数（2024年を基準）	
	2024年	2036年		2024年	2036年
新潟	18,346	14,845	新潟	100.0	80.9
長野	18,565	15,067	長野	100.0	81.2
富山	9,031	7,189	富山	100.0	79.6
石川	9,851	8,630	石川	100.0	87.6
福井	7,120	5,872	福井	100.0	82.5
5県合計	62,913	51,603	5県合計	100.0	82.0

リクルート進学総研「【都道府県別：甲信越】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2024」
リクルート進学総研「【都道府県別：北陸】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2024」
より作成

その一方、今後の大学進学率の推移予測に目を向けると、中央教育審議会総会（第137回）会議資料における「(参考)2040年の各都道府県進学者数等推計(2021年基準)」では、全国の大学進学率は2021(令和3)年実績の54.9%から2040(令和22)年には59.6%(4.7%増)、新潟県の大学進学率は2021(令和3)年が43.9%から2040(令和22)年には48.7%(4.8%増)になることが推計されており、新潟県は全国平均を上回る進学率の伸びが見込まれている。

加えて、新潟県における大学進学による地元残留率は、リクルート進学総研の「マーケットレポート2024」によると、2015(平成27)年から2024(令和6)年の10年間で36.2%から41.3%へと5.1%の増加があった。

これには、当該統計期間中に発生した新型コロナウイルス感染症流行の影響は否めないが、その後の「新しい生活様式」の定着に伴う、地元で学ぶことに対する価値観の向上や、近年の国際情勢や社会環境に起因する家計状況および将来への不安感等から、大学進学選択における地元志向が増える傾向は、当面継続するものと考えている。

とはいえ、先の資料では令和4年度における大学進学時の都道府県別流入・流出者数において、流入超過9都府県に対し流出超過は38道県に上っており、新潟県は約2,500人の流出超過となっていることも実状である。

今回改組を行う本学 経済学部 経済経営学科の定員充足に向けては、大学進学者を増やす取組と県外への流出抑止施策が原則的に必要である。新潟県や地域に留まり学ぶことの魅力を、広報活動を通じてわかりやすく発信するとともに、本学部のミッションである「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」の達成に向けて、受験生をはじめとした、大学に関わるステークホルダーに如何に具体的にミッションに沿った各個の「未来予想図」を描いてもらえるかが重要であり、それを支援するためには、進路選択段階において「どのような受験生を求め、どんな力をどこまで育成するのか」というメッセージに、より一層の一貫性を持たせて発信することによって、県内競合校に進学している学生層に対して本学の優位性を明確に打ち出し、新潟県内におけるシェアを高めていくことが必要であると考えます。

18歳人口減少の見込みや他県流出超過の現状ではあるが、以上の施策によって改組後の組織においても本学は十分に学生を確保できると考えている。

【参照】

にいがた県統計ボックス「新潟県の新成人人口」

https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/0709871.html?utm_source=chatgpt.com

中央教育審議会総会（第137回）会議資料

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/000255573.pdf>

リクルート進学総研「【都道府県別：甲信越】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2024」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_koshinetsu_souken_report.pdf

リクルート進学総研「【都道府県別：北陸】18歳人口・進学率・地元残留率の動向2024」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_hokuriku_souken_report.pdf

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

新潟産業大学 経済学部 経済経営学科の主な学生募集地域は、本学が立地する新潟県を中心とした長野県、富山県、石川県の北信越地域とする。

既設学部における直近年度の出身高校所在地県別の入学者数の構成比では、福井県を加えた当該地域が全体の67.1%を占めている。中でも、新潟県からの入学者は全体の48.5%、北信越地域上述5県の中では72.3%と高い比率を示していること、そして地域の『知の拠点』として機能することが、本学の最も重要な存在意義であることから、収容定員を変更する組織の主たる学生募集地域の中心は、自ずと新潟県となることが導き出される。

収容定員を変更する組織が置かれる新潟県の定員充足状況は別紙1のとおりである。

各大学の過去3年間のデータについては、「大学ポートレート（私学版）」（日本私立学校振興・共済事業団）、「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）および各大学の年度における事業報告書等を参照し、本法人が独自に算出した。

別紙1における収容定員を変更する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況については、「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）を参考にした。

【資料1】収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）

④ 既設組織の定員充足の状況

別紙2の2-1および別紙2の2-2に記載されている通り、既設組織である2学科の過去5年間ににおける定員充足率について記述する。今回収容定員を変更する経済経営学科の5カ年平均の入学定員充足率は約71%となっている。今回の収容定員の変更に伴い2026(令和8)年度末で募集を停止する文化経済学科の5カ年平均の入学定員充足率は65%となっている。各学科の志願倍率は経済経営学科の5カ年平均の志願倍率は約1.53倍であり、文化経済学科の5カ年平均の志願倍率は約1.23倍となっている。

1988(昭和63)年に開学した経済学部経済学科の流れをくむ本学の基幹学科である経済経営学科は、2021(令和3)年度までは入学定員を確保し、地域を支える人材を養成して、毎年度に渡る高い就職率をもって卒業生を輩出し続けてきた。

既設学科の入学定員は、経済経営学科80人、文化経済学科60人であり、各学科の定員が学部全体の定員に占める割合は、経済経営学科57.1%、文化経済学科42.9%である。

これを踏まえて、過去5年間ににおける入学者の学科構成比率は以下[表2]のとおりである。

[表2] 入学者の学科構成比率

学科名	募集定員	定員比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経済経営学科	80	57.1%	69.8%	69.8%	61.9%	60.0%	33.7%
文化経済学科	60	42.9%	30.2%	30.2%	38.1%	40.0%	66.3%

2024年度入学者までは、基本的には、経済経営学科と文化経済学科の入学者構成比率は、定員比率に準じて7：3～6：4で推移しているが、2025年度入学者において、凡そ34：66と構成比率が逆転する結果となった。この状況については、学科単位の教育からコース主体の教育への転換を図った2学科6コース制の導入を、2025年度以降入学者を対象として行った影響が色濃く顕れている。既設学科の各年度における入試区分別の入学者の比率は以下[表3]のとおりである。

[表3] 入学者の入試区分別構成比率

学科	年度	入試種別						全合格者に対するスポーツ文化推薦合格者の比率
		推薦型		総合型	一般	留学生	計	
			うちスポーツ活動					
経済経営学科	2021	55.6%	23.5%	18.5%	13.6%	12.3%	100.0%	4 か年度 平均 24.8%
	2022	56.7%	31.3%	20.9%	13.4%	9.0%	100.0%	
	2023	43.6%	20.5%	20.5%	7.7%	28.2%	100.0%	
	2024	42.9%	23.8%	17.5%	7.9%	31.7%	100.0%	
	2025	45.5%	12.1%	33.3%	6.1%	15.2%	100.0%	12.1%
文化経済学科	2021	42.9%	2.9%	28.6%	14.3%	14.3%	100.0%	4 か年度 平均 12.3%
	2022	65.5%	17.2%	13.8%	13.8%	6.9%	100.0%	
	2023	45.8%	12.5%	25.0%	29.2%	0.0%	100.0%	
	2024	66.7%	16.7%	31.0%	0.0%	2.4%	100.0%	
	2025	63.1%	32.3%	26.2%	6.2%	4.6%	100.0%	32.3%

[表3]が示すとおり、2025(令和7)年度においては文化経済学科における学校推薦型入試(スポーツ活動型)専願による入学者が過去4年間の平均と比較して約2.6倍増えている。これは、文化経済学科の3つのコースの中に、新たに「スポーツ・健康経営コース」を設定したことにより、全国あるいは地域での活躍を志すアスリート学生が、自身の将来設計を踏まえて本学で何を学ぶかを明確に捉えたうえで、入学後に当該のコースを選択することを念頭において本学に進学したことに起因すると分析している。

本学では、水球部、空手道部、サッカー部、ライフセービング部、卓球部、陸上競技部等が強化指定部として日々研鑽を重ねており、北信越地区、そしてインカレ等全国規模の大会において毎年好成績を残しているが、これらの学生は、主に学校推薦型入試(スポーツ活動型)専願を利用して本学に入学しており、過去5年間の全入学者における当該入試区分入学者の割合は21.8%となっている。

従来、これらの学生たちは2つの学科にほぼ均等、あるいは幾分か経済経営学科に重点を置いた学科選択を行う傾向があった。それは、通信教育課程(経済経営学科に設置)でのオンデマンド受講を可能にするメディア授業制度の活用や、他大学と連携した教職課程での社会科学・体育分野の教職資格取得を自分自身の進路の選択肢として考えた際に、カリキュラム上の制約や不都合が文化経済学科に比べて少ないと判断したことによるものであったと推測する。

2025年度に文化経済学科に設置したスポーツ・健康経営コースは、「健康運動実践指導者」の資格取得を目指すことが可能で、スポーツ振興に携わる人材を育成することが目的であることから、アスリート学生の多くが本学受験を検討した際に、経済経営学科での学びとは異なる魅力を感じたものと推察される。

以上の理由から、2025(令和7)年度入試における経済経営学科と文化経済学科の定員充足率の逆転は、本学が学科単位の教育からコース主体の教育への転換を実施した過渡期において生じたものと考えている。この度の収容定員の変更を含めて1学部1学科体制、そして既存の各学科3コースをそのまま大きな変更を加えずに1学科6コース体制に再編成を行うことは、現状において本学が最大限の教育効果を発揮できる体制の整備が完了することを意味し、本学への入学を検討する受験生に対しても、コース選択の自由度が広がり、学科の敷居なくメディア授業受講制度の活用や教職課程への挑戦が可能となり、カリキュラム体系が簡素化かつ明解化される等、本学の魅力をより直接的に訴求することに大きな効果が期待される。

既設組織の定員充足状況を踏まえた収容定員を変更する組織の定員設定の合理性について

2025(令和7)年度における既設組織の収容定員充足率は、経済経営学科が0.57倍であり、文化経済学科が0.61倍である。

2025(令和7)年度に修業年限4年目として在籍する2022(令和4)年度入学者から始まる過去4ヵ年度間における収容定員充足率の推移は次項[表4]のとおりである。

〔表4〕 既存組織における収容定員充足率の推移

学科名	収容定員	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の平均
経済経営学科	320	97.8%	75.0%	71.6%	56.9%	75.3%
文化経済学科	240	58.8%	49.6%	50.4%	61.3%	55.0%
経済学部全体	560	81.1%	64.1%	62.5%	58.8%	66.6%

この度の改組に伴い入学定員の変更を行うにあたり、学部として既設組織よりも50人を減じた90人とし、完成年度において収容定員を200人減じた360人とした。

定員設定の考え方としては、以下のとおりである。

上記〔表4〕の4ヵ年度について、仮に1学部1学科体制下で募集定員が90人であった場合の収容定員充足率を試算したところ、下表〔表5〕のとおりとなった。

〔表5〕 過去4年間の募集定員が90人であった場合の収容定員充足率推移の試算

学科名	収容定員	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4年間の平均
経済学部全体	360	126.1%	99.7%	97.2%	91.4%	103.6%

この仮定では、募集する学科や卒業後に取得する学位が異なること等を勘案すると、文化経済学科の志願者として減員した可能性もあるが、今回の改組においては既存のコース体制の再編成が主であり、経済学部全体としては教育内容に大きな変更は伴わないことから、本学を志願した学生がそのまま入学したものと見なして試算した。

収容定員360人の環境下では、総じて定員の充足を確保するシミュレーションが成立することから、入学者増に向けて以下に後述する「（3）学生確保の見通し等」における分析を踏まえ各施策による増加を保守的に積算した結果、今後の入学者については学部として既設組織よりも50人を減じた90人とし、完成年度において収容定員を200人減じた360人とするが、将来の志願動向および在籍管理上、適正規模であると判断した。

【資料2】 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2-2-1 および別紙2-2-2）

学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

既存組織が1学部2学科体制の本学では、経済学部全体で学生募集活動を行っている。学生募集においては受験生が出願を検討する際に、2つの学科の特長や教育内容、展望される将

来像、取得可能資格等を比較して自身の進路選択に役立てるものとなるように、本学で学ぶ意義を説明することを心がけている。

現在、本学が行っている学生募集に関する取組状況等は以下のとおりである。

(1)オープンキャンパス

2024(令和6)年度において、本学が開催したオープンキャンパスには168名が参加し、そのうち受験対象者の参加者数は129名であり、うち受験者数は67名（受験対象者129名の51.9%）、入学者数は66名（受験対象者の51.2%）であった。2025(令和7)年度は、参加者等総数202名のうち受験対象者が134名で、そのうち受験者数は67名（受験対象者の50.0%）、入学者数は63名（受験対象者の47.0%）であった。

(2)新潟産業大学附属高等学校生徒対象オープンキャンパス

本学は、同一法人内に設置されている新潟産業大学附属高等学校と連携して「7年一貫教育」を掲げ、かねてより高大連携事業の実施等を通じて同校と密接な関係性を構築している。

高大連携事業の実施実績としては、高校生が早期に専門的な学びに触れて学習意欲の向上や進路意識の醸成を図ることを目的とした大学専任教員の附属高校への講座講師派遣、付随してその受講生が本学に進学した場合の講座関連科目の単位認定、附属高校から進学した本学OB（社会人）による高校生との座談会の開催、本学留学生と高校生との交流会の開催、大学と高校が協力して地域貢献の取組として行う柏崎市の海岸清掃、全国クラスで活躍する本学公認部部員による高校部活動支援、親睦や学生生徒間連携を目的とした文化祭や学園祭への相互参加等が挙げられる。

本学では、同校からの入学者増加を促進させることを定員確保上重要な戦略として位置付けており、同校に在籍する毎年の受験対象学年人数から、平均して15%の本学への進学者を見込んでいる。

同校に対しては2022(令和4)年度から、1年生と2年生全員を対象とした平日オープンキャンパスを学校行事として開催しており、早期から大学進学意識の醸成とともに本学の学びや特色を伝え、進学促進へと繋げている。

2024(令和6)年度において、同校生徒を対象としたオープンキャンパスには令和6年度入試対象となる2年生オープンキャンパスに111名が参加し、うち受験者数・入学者数は16名（受験対象者111名の14.4%）であった。2025(令和7)年度は、令和7年度入試対象となる2年生オープンキャンパスに134名が参加し、うち受験者数・入学者数は21名（受験対象者134名の15.7%）であった。

(3)第一学院高等学校高校生バスツアー（オープンキャンパス）

本学のグループ提携校である通信制高校の第一学院高等学校(在籍生徒数約10,000人（令和7年度概算）)の大学進学検討者を対象にオープンキャンパスを開催し、首都圏、信越、北陸の地域各校からのバスツアーによって集まった参加者に本学の特色や大学進学の意義等を説明した。

2024(令和6)年度において、同校生徒を対象としたオープンキャンパスには105名が参加し、そのうち受験対象者の参加者数は33名であり、うち受験者数・入学者数は6名（受験対象者33名の18.2%）であった。2025(令和7)年度は、参加者等総数70名のうち受験対象者が15名で、うち受験者数・入学者数は4名（受験対象者15名の26.7%）であった。

(4)出張講義

本学の持つ教育資源を地域社会に還元する目的で、高校等からの直接あるいは業者を通しての依頼による出張講義に応じている。直接の学生募集活動ではないため効果の測定は難しいが、高校等における本学の認知度向上や、大学の学びに対する興味を喚起することにより、潜在的需要の裾野を広げる役割が副次的に期待されている。

2024(令和6)年度入学に向けて本学が実施した出張講義には30校の開催に対し2055名が参加し、そのうち受験対象者の参加者数は421名であり、うち受験者数・入学者数は16名（受験対象者421名の3.8%）であった。2025(令和7)年度入学に向けて本学が実施した出張講義には18校の開催に対し参加者等総数1147名のうち受験対象者が337名で、そのうち受験者数・入学者数は2名（受験対象者337名の0.6%）であった。

人数の算出にあたっては、高校3年生を対象とした講義の参加者数とし、受験者数は出張講義を実施した高校等から受験した人数で算出した。

(5)業者主催の進学説明会

業者主催の進学説明会（新潟県内外）には、2024(令和6)年度入学に向けては48回、2025(令和7)年度入学に向けては75回参加した。

2024(令和6)年度入学に向けて本学が参加した進学説明会には286名が参加し、そのうち受験対象者の参加者数は73名であり、うち受験者数・入学者数は2名（受験対象者73名の2.7%）であった。2025(令和7)年度入学に向けて本学が参加した進学説明会には723名が参加し、そのうち受験対象者の参加者数は100名であり、うち受験者数・入学者数は1名（受験対象者100名の1.0%）であった。

これらの進学説明会では参加者の名簿取得が任意であることが多いことから、受験対象者人数は3年生の参加者数とした。受験者数は、進学説明会に参加した生徒が受験した数とした。

全体的な傾向として、日本の高校生の大学進学において、これまで中心だった一般受験（一般選抜）から、総合型選抜や学校推薦型選抜などで早い段階に進路が決まる傾向が強まっていることが明らかになっている。

2025(令和7)年度入試においてこの傾向は一層顕著になり、私立大学入学者512,232人のうち、年内に進路が決定する総合型選抜+学校推薦型選抜だけで全体の61.6%を占め、これまで中心だった一般選抜を上回る割合となった。本学においても次項[表6]のとおり過去5年間の年内入試による入学者の比率は高いものとなっており、2025(令和7)年度入学者の傾向も、この全国的な潮流に準じているものと分析している。

[表 6] 過去5年間に於ける入試区分ごとの入学者の割合（学部全体）

	年度	年内実施入試区分			年明け実施入試区分			計
		推薦型	総合型	比率	一般	留学生	比率	
経済学部	2021	49.2%	23.5%	72.8%	13.9%	13.3%	27.2%	100.0%
	2022	61.1%	17.3%	78.5%	13.6%	7.9%	21.5%	100.0%
	2023	44.7%	22.8%	67.5%	18.4%	14.1%	32.5%	100.0%
	2024	54.8%	24.2%	79.0%	4.0%	17.1%	21.0%	100.0%
	2025	54.3%	29.7%	84.0%	6.1%	9.9%	16.0%	100.0%

以上から学生募集に向けては、総合型選抜や学校推薦型選抜による入学者をいかに確保できるかが、他大学と違わず重要な戦略となることは言を俟たない。

留学生を対象とした募集については、最近の情勢として出願者数に対し在留資格認定や入国許可を取得する段階において予め入学者数を想定することが困難になっており、一方すでに入国し日本語学校等で学んでいる留学生を対象とした募集では各大学の入学定員確保に向けた動きが活発になっている。何れも本学で従来見込んでいた留学生数の確保には至っておらず、この傾向は今後も続く判断し、従来の当該入試区分における学生募集目標から減じて年間10人程度の入学を見込む。

【資料 3】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙 3）

【引用】

令和7年度国公立大学入学者選抜実施状況（文部科学省） II. 各選抜毎の実施状況
https://www.mext.go.jp/content/20251126-mxt_daigakuc02-000045982_01.pdf

【総括】

本学では、1学部2学科体制の下、経済学部全体で一体的に学生募集を行い、各学科の特長や学修内容、将来像を丁寧に示すことで受験生の進路選択を支援している。主な取組として、オープンキャンパス、附属高校との高大連携、グループ提携校を対象とした企画、出張講義、業者主催の進学説明会を展開してきた。

このうち、オープンキャンパスは最も高い受験・入学転換率を示し、学生募集の中核的手段として一定の成果を上げている。

また、附属高校との連携では、7年一貫教育の理念の下、早期から進学意識を醸成する取組を継続しており、想定どおり毎年15%前後の進学実績を確保する安定的な供給源となっている。一方、第一学院高等学校を対象としたバスツアー型オープンキャンパスは参加規模にばらつきがあるものの、一定の入学実績を生み出している。

出張講義や業者主催の進学説明会は、参加者数自体は多いものの、受験・入学への直接的な結び付きは限定的であり、即効性よりも大学認知度向上や潜在的需要の掘り起こしといった間接的効果に主眼を置く取組として位置付けられる。

総じて、本学の学生募集は、オープンキャンパスと附属高校連携を軸に実効性の高い施策と、認知拡大を目的とする広報的施策を組み合わせた構造となっており、今後は各取組の費用対効果や役割分担を明確にしながら、より効率的・戦略的な募集活動が求められる状況にある。

総合型選抜や学校推薦型選抜等による年内入試からの入学者をいかに確保できるかが重点課題であり、その施策のうえで特に内部進学を高めるために、本法人の高等学校部門との連携を一層強化する。高大連携カリキュラムの共同開発や、教員の相互交流、早期履修プログラムの導入など、一貫教育の利点を最大限に活かした取り組みを推進し高校生に大学教育の先取り体験を提供することで、内部進学魅力を高めていくことが定員充足率向上に必要であると考えている。

これらの取り組みを踏まえたうえで、本学に興味を持った受験生へのフォローアップの充実やオープンキャンパスの内容改善を継続することで、安定した学生確保を見込んでいる。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

今回行う改組の目的は、単なる規模縮小ではなく、社会的需要に即した教育内容への再構築を前提とする戦略的定員適正化である。

これまで本学が蓄積してきた人材、研究、組織等の教育資源を1学部1学科体制のもと整理し明確化して、期待される地域の『知の拠点』としての役割を従来に増して担うことである。そして既存の各学科3コースをそのまま大きな変更を加えずに1学科6コース体制に再編成を行うことは、本学の現状において最小のコストで最大限の教育効果を発揮できる体制が構築されることを意味し、本学への入学を検討する受験生に対しても、コース選択の自由度が広がり、カリキュラム体系が簡素化かつ明解化される等、本学の魅力をより直接的に訴求できるものと考えている。

加えて、収容定員を減じて学部をコンパクト化することにより、6コース選択により細分化された学生一人ひとりに目の行き届く少人数教育をさらに充実させ、教育効果の濃縮化を図って学生満足度の向上に向けた取り組みを行う。

今後の地方私立大学が「受験生に選ばれる大学」として存立してゆくためには、一貫性を持って教育の特色や成果を明確にし、入試環境の変化や高校の変化に合わせて学生募集や教育の目的・目標を柔軟に設定することが重要であると考えている。

今回の本学の改組はそれに対応する取組の一環であり、本学の理念や教育目標に基づき、地域の高校・企業・自治体にとって「なくてはならない大学」としての存在価値を高めていく必要がある。また人口減時代において、既存の枠組みや学び方に捉われず、他大学、高校、自治体、企業との連携など、新たな枠組みによる価値創出等を通じて大学進学者を増やすことにも注力したい。学生や卒業生が魅力ある地域をつくり上げていく未来を

提示し、大学に進学する価値を高校生や保護者、社会に訴えていく必要がある。今後の地方大学には、自治体や企業と協力しながら、地域産業の転換・高度化に必要な人材を、全学を挙げて育成する役割が期待されており、そこには単なる広報戦略ではなく、地域の未来を創造する活動に高校生を巻き込んでいく戦略的視点が不可欠だと考えている。

本学では、地域の課題解決及び振興に寄与することを目的として、2016(平成28)年4月1日、新潟産業大学附属柏崎研究所を開設している。人口流出の悩みは地方の大学だけでなく地方自治体や地域産業等においても深刻である。当研究所は開設以来、定期的かつ継続的に地域活性化をテーマとしたシンポジウムを開催し、専門家を交えた活発な意見交換の場を創出して課題解決に向けた認識共有や提言を行っている。

また2025年2月には、本学立地の柏崎地域で就職や進学をする若者を増やす取組として、産官学がつくる「高大産官連携協議会」が発足した。地域の高校と大学、企業、柏崎市で構成されるこの協議会では、特に地域における若手人材確保を目的として様々な取組が検討されている。

本学の存立は同時に当該地域における地元残留拠点および若手人材の供給源としての役割を果たしていることを意味し、この度の定員管理の側面においてもこれにかかる効果や影響は大きいと考えるが、教育の質の向上と持続可能な大学運営を両立させる観点から収容定員の変更を行うことが適切であると考えた。

若手人材確保に向けた地域の取組に積極的に協力し、本学の教育資源を有効に配分しながら連携を深めていくことは、地域の課題解決の一方策となるだけでなく、地域に根差す高等教育機関としての本学の組織の根幹をさらに太くするものであり、結果として本学の収容定員の充足に還元されるものになると捉えている。

【参考】

新潟産業大学附属柏崎研究所（新潟産業大学Webサイト）

<https://www.nsu.ac.jp/research/study/research-kashiwazaki/>

新潟日報 柏崎市の企業などが「高大産官連携協議会」設立（2025/3/1 15:30）

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/563222>

新潟日報 柏崎で就職や進学へ、地元企業や大学の魅力PR（2025/4/6 09:30）

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/583982>

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員変更組織での入学者の見込み数

以上の分析を踏まえ、この度収容定員を変更する組織である経済学部経済経営学科への入学者は、50人を減じて入学定員90人を見込み、これに伴い収容定員は既存組織における560人から200人を減じた360人とする。

収容定員充足率を高く維持するための施策における重要な構成要素は、「中途退学者の抑制」と「入学定員の充足」の2つに集約される。今回の改組に先立ち、本学では2022(令和4)年度から、教育課程の再編成検討に加えて上記2点を視野に入れた教学改革を進めてきた。

○「中途退学者の抑制」の観点

近年、全国的に大学在学中の中途退学者が一定数存在していることが指摘されている。株式会社ジェイックが実施した「2023年度 中退者・中退予定者に対するアンケート調査」（回答者数325名）によれば、文系学部在籍していた回答者のうち、中途退学を考え始めた時期として最も多かったのは入学後2年目（28.8%）であり、次いで入学後1年目（25.5%）であった。特に、入学後早期の段階から進路再考が生じている状況がうかがえる。

また、中途退学の理由としては、「授業内容に興味が持てなかった」が29.1%と最多回答であり、学修内容と入学前の期待との間に一定の乖離が生じている可能性が示されている。

さらに、「中退（中退検討）前に得られていれば、中退しなかったと思うサポート（2つまで選択）」との設問では、「教員・職員等による学習支援」（37.8%）、「教員・職員等との心理相談」（29.9%）が上位を占めており、学修面および心理面における学内支援体制の充実に対するニーズの存在が確認できる。

これらの調査結果は、大学における初年次からの学修支援体制の整備、学修内容に対する理解促進、ならびに教職員による伴走型支援の重要性を示唆するものである。

この傾向を本学の現状にも当てはまることと捉え、本学は「中途退学者の抑制」の対策として、初年次教育の重点化に取り組んでいる。本学における過去3年間（2022～2024）の退学者等について、学年、退学除籍理由、学年別比率は以下[表7]のとおりである。

[表7] 退学者等の学年・理由・学年別比率（過去3年間）

年度	退学 学年	退学除籍理由					学年別 比率	合計
		進路変更		学生生活不適応 修学意欲低下 学力不振	経済的 困窮	その他		
		他大学等 への転出	就職・ 起業等					
2022	1	13.9%	0.0%	11.1%	2.8%	2.8%	30.6%	100.0%
	2	19.4%	11.1%	13.9%	2.8%	2.8%	50.0%	
	3	0.0%	2.8%	0.0%	5.6%	0.0%	8.3%	
	4	0.0%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	11.1%	
2023	1	6.5%	6.5%	19.4%	0.0%	3.2%	35.5%	100.0%
	2	22.6%	3.2%	12.9%	0.0%	0.0%	38.7%	
	3	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%	3.2%	9.7%	
	4	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	9.7%	16.1%	
2024	1	14.6%	14.6%	22.0%	0.0%	0.0%	51.2%	100.0%
	2	0.0%	12.2%	9.8%	2.4%	0.0%	24.4%	
	3	0.0%	4.9%	2.4%	0.0%	2.4%	9.8%	
	4	0.0%	2.4%	9.8%	2.4%	0.0%	14.6%	

[表7]に示されるとおり、各年度において1年次と2年次に中途退学する学生の割合は、全体の7割から8割を占めている。

理由別で見ると、やはり全体の約8割の退学除籍者が、進路変更や学生生活不適應等を退学等の理由としており、この層に対する取り組みを早急に行う必要がある。

以上を踏まえて、本学では、入学期初から新入生に対し大学での学修におけるビジョンを早期に明確に提示して目的意識や大学生活への期待感を醸成し、大学教育への不適合感を排除することが、退学時期の多くを占める低学年時における中途退学者の抑制に有効であると分析し、初年次教育の見直しと充実を図った。

本学ではまず、取り組みの第一歩として「基礎ゼミナールの改革」を行った。基礎ゼミナールは、1年次春学期に「基礎ゼミナールⅠ」、秋学期に「基礎ゼミナールⅡ」、2年次春学期に「基礎ゼミナールⅢ」、秋学期に「基礎ゼミナールⅣ」が配当される。本学における従来の同様の導入教育の内容は、共通のテキスト等を基にして各担当教員の裁量に任されていたが、この度の改革によって、学部としての初年次教育の強化を目的として、全入学者に共通する当該の学修における到達目標を明確に位置付けるものとなった。

基礎ゼミナールⅠでは、アイスブレーキングを採り入れた仲間づくりと学びの環境づくりから始まり、グループワークからグループディスカッションへ発展させ、地域を題材としたグループワークを通じてブレインストーミングやKJ法の手法を学び、秋に開催される学園祭への参加を企画する体験的グループワーク（PBL）までを段階的に修得する。秋開講の基礎ゼミナールⅡでは、実際に学園祭に出店者として参加し、後日フィードバックの為に成果発表の場を設ける。その後、文章能力、読解力、情報収集力の再確認や修得を経て、次年度以降の大学での学びに繋がるアカデミック・ライティングの基礎スキルの向上を図っている。

この基礎ゼミナールの運営には、クラス担任（担当教員）に加えて、事務職員からCLA(Campus Life Adviser)、上級生からSA(Student Assistant)のサポートを配置し、各クラス15～20名の学生につき3名の教職員と学生が、初年次教育の担当と支援を行っており、少人数かつ手厚い体制となっている。担当教員の指導だけでなく、何時でも相談できる窓口として大学内である程度決まった場所に常駐しているCLAに対する安心感と、学ぶ立場の視点において学年縦断的な関係性を構築できるSAの存在は、高校までの「受け身の学習」から大学で求められるアカデミックスキルの修得に至るまでの初年次教育を円滑に進めるうえで新入生にとって非常に心強いものとなっており、実際に学生と教職員との関わりが以前に比べて日常的に深いものに变化している様子が学内の随所で見受けられる。

現在はまだ改革の途中であり、大きな効果は数字として表れてはいないが、この取組は高大接続の過程で起こり得る大学教育への不適合感や大学自体に対するミスマッチ感に起因する大学授業不参加や中途退学の抑制に少なからず寄与していると考えている。

加えて、入学定員を減じて1学部90人体制に変更することにより、学生一人ひとりに目の行き届く少人数教育をさらに充実させ、教育効果の濃縮化を図って学生満足度の向上に向けた取り組みを行う。

【参照】

株式会社ジェイック 「2023年度 中退データ集」

<https://www.jaic-g.com/wp-jaic/wp-content/uploads/2024/06/sec2023data.pdf>

○「入学定員の充足」の観点

「入学定員の充足」については、改組による訴求力の向上および各方面との連携強化の取り組みがこれに資すると考えている。収容定員変更組織における入学者の見込み数算定にあたっては、以下の3点を主な根拠とする。

・1学部6コース体制化に伴う学修内容や進路の明確化

この度の改組により、本学への入学を検討する受験生に対して、入学から学修を経て進路を決定するプロセスの「見える化」の説明が容易となった。即ち、各コースの特長や教育内容、展望される将来像、取得可能資格等を、経済学部経済経営学科という共通のフォーマットの中で比較して説明することが可能となり、受験生自身の進路選択において本学で学ぶ意義を明確に伝える等、本学の魅力をより直接的に訴求できる態勢が形成されたと認識している。

今後の募集活動等においては上記の点を重点的に強調し、6つのコースの設置や本学の魅力を伝える広報活動を行う。

さらに、オープンキャンパスや進学相談会などの機会を活用して、入学後にコース選択を行う柔軟なカリキュラムの採用や、メディア授業受講制度を活用したハイブリッド形式授業の展開、高度なキャリア形成や資格取得を目指す「アドバンスト・プログラム」の設定等、定員充足に向けて特色ある教育内容や特長等の強みを直接受験生等に伝える機会を増やしていく。特に、2025年度入学者適用カリキュラムからコースとして新設された「スポーツ・健康経営コース」については、募集段階からアスリート学生の強い関心を惹いた。当該のコースでは全国規模で活躍するアスリート学生にとっては学修内容と競技者生活、目指す将来像を同一の視点で捉えることができ、他方では学修への興味に応じて、経済学や経営学の専門的知識の修得あるいは地域活性化のスペシャリストを目指すことも、入学後にコース選択が可能であること等を利点として掲げ、より多くの受験者・入学者を見込むことができると考えている。

以上の1学部6コース体制化に伴う取り組みによって、入学者について従来から年間5～7人程度の増を見込むことができると試算している。

・通信制高校との緊密な情報共有と本学の魅力発信

学校基本調査(令和7年8月27日速報)によれば、通信制高校の生徒数は305,221人であり、昨年度比で+15,134人 105.2%の増加基調となっている。これに伴い、全高校生に対する通信制で学ぶ高校生の割合は9.63%を占め、高校生の約10人に一人が通信制で学ぶ状況となった。

また、リクルート進学総研「マーケットリポート2024 高校の通信制課程 その現状と卒業生の進路変化」によると、通信制課程に通う高校生の卒業後の進路は2015年度からこの10年で大学進学者は6,974人から17,917人と約2.6倍に、大学進学率を見ると13.5%から21.2%と7.7ポイント増加している。

通信制高校への進学理由は、ここ10年ほどで多様化しており、現在では主体的・戦略的な選択として進学するケースが増えている。通信制高校で学ぶことにより、学修計画の立案や有効な時間の使い方等の自己管理能力が養成され、明快な学びの目的と多様な学びの経験を評価する大学入試の総合型選抜等において、このような受験生は大学が求めるアドミッションポリシーに適合し得る存在となっている。

本学のグループ提携校である通信制高校の第一学院高等学校(在籍生徒数約10,000人(2025(令和7)年度概算))は、全国に67拠点(2025年10月時点)を展開している。18歳人口の減少、特に本学が主な学生募集地域と定める北信越地域における先述の傾向を見据え、第一学院高等学校が全国規模展開のチャンネルを持ち、なおかつ通信制高校が「今後更に大学進学者を増やすことが見込める」層として需要喚起の余地があると分析したうえで、2019(令和元)年以来、本学は同校との提携を強化してきた。

過去5年間の全入学者数における同校からの入学者数の割合は以下[表8]のとおりである。

[表8] 全入学者数における第一学院高等学校からの入学者数の割合推移(過去5年間)

2021	2022	2023	2024	2025	5カ年平均
28.4%	18.8%	19.0%	21.9%	19.4%	21.5%

上表のとおり、毎年度において全入学者数の凡そ20%が第一学園高等学校からの入学者となっている。

業務提携から4年以上が経過し、本学を経た同校卒業生が実際に社会に巣立って活躍する状況となった。これにより、同校に在籍する生徒に対し、本学に進学して学修やキャンパスライフを通じて人間的に成長しながら大学卒業資格を得て社会人となる事例を紹介し、進路イメージを明確に伝えることが従来に増して可能となった。

業務提携による同校グループからの本学入学者を増やす取組は、主に以下のとおりである。

- ・ 同校の大学進学検討者を対象とした本学訪問バスツアー（オープンキャンパス）の開催
- ・ 同校の全国の拠点における責任者を対象とした入念な本学進学説明会の開催
- ・ 同校OB・OGの本学での活躍の様子等の近況報告の共有及び活用
- ・ 同校の進路未決定者に対する本学の教育内容等の情報提供
- ・ 専任の担当者による、全国拠点への学生募集訪問と情報共有

加えて、提携校のみならずその他の通信制高校に対しても、高校生活で培った学びのスタイルと本学のメディア授業受講制度との親和性の高さを前面に押し出し、ニーズに適合する高等教育機関として学生の確保に努める。

以上の、提携校を中心とした通信制高校等からの学生募集強化の取り組みによって、入学者について従来から年間3～5人程度の増を見込むことができると試算している。

【参照】

リクルート進学総研

「マーケットリポート2024 高校の通信制課程 その現状と卒業生の進路変化」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report_tsushin.pdf

・附属高等学校への入学者の増加傾向

教育理念を一にする本学とその高等学校部門である新潟産業大学附属高等学校は、高大連携事業の共同運営等を通じて緊密な関係性を保っている。その一例として、教職員合同のグループワーク研修会を年2回行う等、法人として一層の理念の共有および浸透を図っている。

このような相互信頼協力関係のもと「7年一貫教育」を掲げる本法人において、本学は同校生徒の有力な進学先として機能しており、受験対象学年の生徒数から15%前後の生徒がコンスタントに毎年本学に入学している。

新潟産業大学附属高等学校の入学状況の推移を見ると2025(令和7)年度を境として入学者が増えているが、これは同校が長年にわたって地道に着実に社会の要請に応え、生徒一人ひとりの夢の実現に邁進した成果である。特に部活動において県内他の強豪校に伍して、硬式野球部の甲子園出場(2024)や県大会準優勝(2025)、女子バスケットボール部の2年連続ウィンターカップ出場(2024, 2025)、高校総体常連の卓球部・陸上競技部などスポーツ分野での活躍が、同校の知名度や魅力の向上に大きく貢献し、志願者及び入学者増に繋がったものと推測される。

2025(令和7)年度入学者数については、前年度と比較して1.43倍の入学者があったが、今年度(2026(令和8)年4月入学)の生徒募集も引き続き好調であり、高大連携事業の取組等を通じた大学進学率の向上も顕著であることから、新しい時代を担う特色ある学校として地域の評価が定着した感がある。

このように近年好調な附属高等学校の生徒確保状況下において、本学は同校からの入学者について、高大連携事業による親和的効果と「7年一貫教育」の浸透を背景にして、引き続き受験対象学年の生徒数から15%を見込んでおり、本学への入学者見込み数として換算すると従来から年間10人程度増を見込むことができると試算している。

上記の取り組みを中心に学生募集広報活動を行い、2022(令和4)年度から本学が取り組んでいる教育改革の成果、即ち初年次教育の更なる充実および新しい学びの形の提案と、地域活性化をテーマにした理論と実践の効果的な相互フィードバックによる教育効果向上の施策について、受験生をはじめとする本学のステークホルダーに積極的に訴求する。

以上を踏まえ、この度収容定員の変更を行う経済学部経済経営学科の入学定員90人の充足について、各入試区分別に次項[表9]のと通りの入学者数を見込んでいる。

[表 9] 収容定員を変更する組織における入試区分別の入学者確保見込み人数

学科	入学定員	入試種別						入学者 見込計
		推薦型			総合型	一般	留学生	
		附属高	提携校	スポーツ活動				
経済経営学科	90人	24人	15人	40人	10人		11人	100人

※スポーツ活動推薦型には附属高等学校からの出願者の一部を含む
 ※総合型選抜・一般入試には通信制高校等からの入学者を含む

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員変更組織との比較分析、優位性

競合校の選定にあたっては、学びの内容や学生募集地区などから総合的に判断し、学校種（4年制大学）、定員規模（本学100人程度）、学問分野（文系）、所在地（新潟県中越地区近郊）の類似性を考慮したうえで、本学に関連する近年の併願率上位校として、長岡大学と新潟経営大学を選出した（学力層の設定は行わなかった）。

本学のカリキュラムは、初年次からのゼミ教育、キャリア形成、資格支援といった私立・文系大学としての標準的な学びを備えた上で、以下の3点において競合校に対する明確な優位性を確立している。

○4年間一貫した実践型課題解決能力の育成

1年次からの「基礎ゼミナール」および「地域理解ゼミナール」による少人数教育を土台とし、4年間を通じて現状分析から解決策の提示までを段階的に習得する体制を整えている。特に、座学に留まらない徹底したフィールドワーク重視の教育は、実社会で即戦力となる現場における適応力を養うものであり、地域社会から高い評価を得ている。

○AI活用人材育成プログラム

激変するビジネス環境に対応するため、2022(令和4)年度より関西学院大学と連携し「AI活用人材育成プログラム」を導入し高度なAI教育の提供が可能となった。これは単なるITスキルの習得ではなく、企業経営や地域課題の解決にAIをどう役立てるかという実践的な活用に主眼を置いている。地方私立大学において、文系学問と先端テクノロジーを融合させたこの教育体制は、競合他校との差別化における強力な柱となる。

○通信教育課程との連携によるハイブリッド型教育

本学の最大の独自性は、対面・通学制を軸としながらも、通信教育課程との強力なシナジーを有している点にある。デジタルネイティブ世代に適した効率的な学習を両立し、この「対面×オンライン」のハイブリッドな教育環境は、地理的制約を超えた学びの選択肢を学生に提供するものであり、地域差を考慮しても競合校に対して圧倒的な競争力を有していると確信する。

入試については、本学部独自の選抜試験に加え、大学入学共通テスト利用方式も採用している。入試方式によっては2, 3科目が選択可能となり、これにより志願者は自身の学習状況に最適化された方式を選択できる。特に推薦型選抜において「水球の聖地」としての柏崎という地域特性を活かし、全国トップクラスの実績を持つ水球部や強化指定部であるサッカー部等を対象とした選抜枠を設けることで、新潟県内に留まらず全国各地から優秀なアスリート学生を集める体制を構築している。

学生納付金について、本学の初年度納付金（1,250,000円）は、競合校（長岡大学：1,230,000円、新潟経営大学：1,240,000円）と比較しても同水準の設定となっている（※諸経費を除く）。これにより、経済的検討段階において他校との比較優位性を損なうことなく、教育内容の質で選ばれる土台を構築している。

競合校同様に入試時の成績による奨学金に加えて、地元市内の高校生や総合的な探求の時間等で地域活動に励む受験生を対象にした大学独自の奨学金制度を設けることで、地域に根ざした進学選択を経済面から強力にサポートしている。

就職支援については、低学年次から段階的に配置された「キャリアデザイン（Ⅰ～Ⅲ）」および「キャリアデザイン演習（Ⅰ～Ⅲ）」により、スムーズな職業意識の醸成を実現している。これにより就職に対する職業意識を高め、自分自身の人生設計、ビジネスマナーや文章表現、企業研究などを体系的に学べる仕組みとなる。さらに、適性検査、一般常識対策、マナー・面接対策講座、公務員試験対策講座など、各フェーズに合わせてきめ細かく展開し、これらをキャリアアドバイザー、ゼミナール担当教員、就職専門スタッフが学生一人ひとりの個性を重視した上できめ細かい指導を徹底している。

取得できる資格は、ITパスポート等、ビジネススキルに関するものだけでなく、美術館や博物館で働きたい学生のための博物館学芸員課程を新潟県内の私立大学では唯一本学が設置している。さらに中学校教諭一種免許状（社会）・高等学校教諭一種免許状（地理歴史、公民）・中学校・高等学校教諭一種免許状（保健体育）の教員免許が星槎大学との連携によりオンライン学習で取得可能となっている。

イ 競合校の入学志願動向等

本学の競合校として想定される大学の過去3年間の動向を見ると、次項表のとおり入学定員充足率には年度ごとにばらつきがあるが、一般選抜における実質倍率は継続して1.0倍以上を維持しており、この地域における4年制大学への進学ニーズ自体は底堅く存在していることが確認できる。

一方で定員規模や所在地の類似性から競合校に選定しなかった新潟国際情報大学（新潟県下越地区）に注目すると、2023～2025年度の入学者数は定員比130%前後と極めて高い水準を維持している。これは、同校が文系でありながら情報分野を教育の柱に据えている点にあり、現代の受験生・保護者が国際文化やIT・情報スキルといった、実社会で即戦力となる教育内容を強く求めている結果と言える。

本学においても、この市場ニーズに合致した「AI活用人材育成プログラム」を開設しているため、新潟国際情報大学が証明した情報分野の需要層に対し、本学の「AI活用」という強みを前面に押し出すことで、同校が獲得しているような意欲の高い志願者層を確実に

本学へ取り込むことが可能となる。

【志願状況】

競合校	年度	一般選抜 志願者数	一般選抜 受験者数	合格者数	実質倍率
長岡大学	2023	165	164	149	1.1
	2024	106	104	93	1.1
	2025	76	73	70	1.0
新潟経営大学	2023	148	142	95	1.5
	2024	76	74	60	1.2
	2025	96	92	79	1.2

【入学定員充足率】

競合校	年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率
長岡大学	2023	125	117	93.6%
	2024	125	83	66.4%
	2025	125	96	76.8%
新潟経営大学	2023	170	195	115.0%
	2024	170	168	98.8%
	2025	170	166	97.6%

※日本私立学校振興・共済事業団「大学ポートレート（私学版）」および代々木ゼミナールによるWebサイトより引用。

ウ 収容定員変更組織において定員を充足できる根拠

以上から、既設学科は近年定員割れの状況ではあるが、2026(令和8)年度以降に定員を充足する見込みは十分にある。さらに、以下にあげる4つの理由からも定員充足の見込みは高まる。

○第一の根拠；高い社会的ニーズに応える「AI活用人材」の育成

2030年には国内で最大約80万人のIT人材が不足すると予測されており（みずほ情報総研、2019年）、企業におけるAI人材への需要はかつてないほど高まっている。

本学ではこの社会的要請に応えるべく、「AI活用人材育成プログラム」（関西学院大学との連携プログラム）を開設した。本プログラムの目的は、単なる知識の習得に留まらず、AIやデータサイエンスを駆使して「現実の社会課題やビジネス課題を解決する能力を有する人材」を育成することにある。活用能力に特化したカリキュラムを提供し、プログラム修了者にはデジタル証明書となるオープンバッジを付与する。修得した高度なスキルを就職活動等で客観的に証明でき、将来を嘱望される人材としてのキャリア形成を強力にバックアップする。

競合他校において、このようなAI活用能力の育成に特化した実践的なプログラムは、現在のところ教育課程内には見当たらない。

社会的ニーズが明確である領域にリソースを投下することにより、現在の厳しい18歳人口減少下にあっても、本学の入学定員を安定的に充足させることは十分に可能であると判断できる。

以上から、競合校と比較して「社会で必要とされる人材を育成する大学」として募集広報を行い、定員確保に向けて尽力する。

○第二の根拠；学び方の多様性

本学には、学生一人ひとりの状況に合わせた最適な学び方を選択できるよう対面型の通学課程と完全オンラインの通信教育課程の2つのプラットフォームを展開し、通学課程では、通信教育課程の科目を最大60単位まで履修できる柔軟なシステムを導入している。これにより、教員の対面による手厚いサポートの享受と、時間や場所に縛られない通信の利便性が両立し、一人ひとりのライフスタイルに合わせた、主体的な学びが可能になる。この多様なニーズに応えるプラットフォームこそが、競合校は勿論、他大学にも例のない仕組みであり、広域から安定した志願者獲得を実現できると判断できる。

以上から、競合校と比較して「新しい学びの形を提案する大学」として募集広報を行い、定員確保に向けて尽力する。

○第三の根拠；附属高校、グループ校による入学者の確保

新潟産業大学附属高等学校、および提携校である第一学院高等学校からの入学者数は、2023年度（23名）、2024年度（38名）、そして2025年度には40名に達し、着実な増加傾向にある。一方、競合校においては、過去3年間に渡り系列高校からの進学者が一桁程度に留まる等、その関係性は本法人ほど緊密ではないように見受けられる。

このことから少子化という厳しい社会情勢の中にあって、この右肩上がりの実績は、単なる内部進学という枠組みを超え、本学の教育カリキュラムや学生支援体制が、附属高等学校やグループ校の生徒・保護者から「進学する価値のある大学」として高く評価されている証左であると考え、一層の内部進学者が増えるよう尽力する。

○第四の根拠；大学の規模

本学では1学科・定員90名という規模を、学生の成長を最大化させるための戦略的アドバンテージと捉えている。競合他校に比べ従来から、教員による指導に加え、事務職員

（CLA）もクラス担任として参画する独自の支援体制を構築し、よりきめ細やかで迅速に教職員全体で学生を把握できる環境を整えている。昨今の学生気質の変化から生じる課題にはセンシティブなケースも増えてきている印象があるなか、学習面だけでなく生活・キャリア指向等の大学生活全般において身近な側面から学生を支え、わずかな変調にも迅速に対応することが必要とされており、ひいてはそれが4年間の確かな成長と、高い満足度を実現可能とするものと考ええる。

少人数制教育が本学の強みであることを積極的に広報することにより、競合校と比較して「学生一人ひとりに目が行き届く大学」として認知されるよう、定員確保に向けて尽力する。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学における学生納付金は、特に変更は予定していない。他大学の類似学部における設定状況を勘案しつつ設定し、従前同様に初年度学納金1,250,000円を計画している。県内の他大学における類似学部学科の初年度における学生納付金と同程度である。

競合校として選出した大学の初年度学生納付金（2026(令和8)年度）は前述のとおり長岡大学；1,230,000円、新潟経営大学；1,240,000円であり、本学の初年度納付金設定額は適切であると判断できる。

③ 先行事例分析

今回の再編による修業年限や学生納付金に変更はなく、本項は該当しない。

収容定員を変更する組織の定員設定の理由

本学では、教育の質の向上と持続可能な大学運営を両立させる観点から、経済学部教育組織を再編し、1学部1学科・6コース体制へ移行することとした。従来の学科区分による教育体制を見直し、学生が入学後に多様な専門分野を横断的に選択できる仕組みを整えることで、学修内容の体系化と可視化を図り、受験生にとって教育内容がより明確に伝わる組織構成とすることを目的としている。

この教育組織再編により、教員配置、カリキュラム、実践教育、メディア授業等の教育資源を学部全体で有効に活用することが可能となる一方、過去の学生募集実績を踏まえると、従来の定員規模を維持することが必ずしも合理的とは言えない状況にある。実際に、既設組織における過去4年間の収容定員充足率は、学部全体で平均66.6%にとどまっており、近年は低下傾向も見られる。

そこで、本学では過去の入学者数実績を基に、募集定員を90人、収容定員を360人と仮定した場合の充足率を試算した。その結果、収容定員充足率は概ね0.9～1.1倍で推移する見通しとなり、教育環境の安定性および経営面の持続性の双方において、より現実的かつ妥当な水準であることが確認された。この定員規模は、学生一人ひとりに目の行き届く少人数教育を維持しつつ、教育効果の最大化を図る上でも適切であると判断している。

また、全国的に18歳人口が中長期的に減少することが見込まれる中、新潟県においても同様の傾向が予測されている。一方で、大学進学率は上昇傾向にあり、地元志向の高まり等により、地域内で学ぶ需要は一定程度維持されると判断する。本学は、新潟県を中心とする北信越地域を主たる学生募集圏とし、地域社会を支える人材育成を担う「地域の知の拠点」としての役割を果たしてきた。人口減少局面においてもその責務を持続的に果たすためには、過度な定員規模を維持するのではなく、教育の質を基軸とした適正規模への転換が不可欠である。

今回の定員設定は、単なる規模縮小や学生募集力の後退を意味するものではない。教育組織再編を契機として教育資源を集約・高度化し、学修成果の向上を通じて受験生から「選ば

れる大学」へと転換を図るための、戦略的かつ計画的な定員の最適化である。入学定員を90人、完成年度における収容定員を360人とすることにより、安定的な学生確保、教育の質の向上、ならびに地域社会への継続的な貢献を同時に実現できるものと考えている

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

資料 1 収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）

資料 2 既設学科等の入学定員の充足状況（別紙 2）

資料 3 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙 3）

収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	新潟県	3,774人	55.2%
2	長野県	326人	4.8%
3	富山県	188人	2.8%
3	石川県	114人	1.7%
5	岩手県	47人	0.7%
5	秋田県	182人	2.7%
5	東京都	111人	1.6%
5	静岡県	83人	1.2%
5	山口県	15人	0.2%
5	福岡県	19人	0.3%
	全 体	6,835人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○収容定員を変更する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	新潟県	90.88%	85.64%	89.48%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○収容定員を変更する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	経済学部（大学）	102.70%	102.49%	105.56%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		5人	6人	7人	14人	14人	9人
	延べ人数	志願者数	16人	14人	8人	11人	12人	12人
		受験者数	15人	14人	8人	11人	12人	12人
		合格者数	15人	14人	8人	11人	12人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	16人	14人	8人	11人	12人	12人
		受験者数	15人	14人	8人	11人	12人	12人
		合格者数	15人	14人	8人	11人	12人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	14人	8人	11人	11人	12人
学校推薦型選抜	募集人員		40人	41人	37人	42人	34人	39人
	延べ人数	志願者数	45人	39人	17人	28人	15人	29人
		受験者数	45人	38人	17人	28人	15人	29人
		合格者数	45人	38人	17人	28人	15人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	45人	39人	17人	28人	15人	29人
		受験者数	45人	38人	17人	28人	15人	29人
		合格者数	45人	38人	17人	28人	15人	29人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		45人	38人	17人	27人	15人	28人
一般選抜	募集人員		15人	15人	15人	10人	12人	13人
	延べ人数	志願者数	21人	19人	19人	11人	5人	15人
		受験者数	20人	18人	16人	11人	5人	14人
		合格者数	20人	18人	16人	11人	5人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	21人	19人	19人	11人	5人	15人
		受験者数	20人	18人	16人	11人	5人	14人
		合格者数	20人	18人	16人	11人	5人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
	入学者数		1人	6人	2人	3人	2人	3人
共通テスト利用入試	募集人員		10人	9人	9人	6人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	57人	42人	38人	22人	27人	37人
		受験者数	57人	41人	33人	22人	27人	36人
		合格者数	55人	38人	30人	20人	27人	34人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	3人	1人	1人	0人	2人
	実人数	志願者数	57人	42人	38人	22人	27人	37人
		受験者数	57人	41人	33人	22人	27人	36人
		合格者数	55人	38人	30人	20人	27人	34人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	3人	1人	1人	0人	2人
	入学者数		10人	3人	1人	2人	0人	3人
その他の特別選抜	募集人員		10人	9人	12人	8人	12人	10人
	延べ人数	志願者数	25人	9人	44人	48人	22人	30人
		受験者数	25人	8人	36人	44人	19人	26人
		合格者数	23人	8人	30人	28人	17人	21人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	25人	9人	44人	48人	22人	30人
		受験者数	25人	8人	36人	44人	19人	26人
		合格者数	23人	8人	30人	28人	17人	21人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	0人	0人	1人
	入学者数		10人	6人	11人	20人	5人	10人
合計	募集人員		80人	80人	80人	80人	80人	80人
	延べ人数	志願者数	164人	123人	126人	120人	81人	123人
		受験者数	162人	119人	110人	116人	78人	117人
		合格者数	158人	116人	101人	98人	76人	110人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	4人	1人	2人	0人	4人
	実人数	志願者数	164人	123人	126人	120人	81人	123人
		受験者数	162人	119人	110人	116人	78人	117人
		合格者数	158人	116人	101人	98人	76人	110人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	11人	4人	1人	2人	0人	4人
	入学者数		81人	67人	39人	63人	33人	57人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入 学 定 員 充 足 率	1.01	0.84	0.49	0.79	0.41	0.71
歩 留 率	0.51	0.58	0.39	0.64	0.43	0.51

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

別紙2の2-2

大学学部学科等名：新潟産業大学経済学部文化経済学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
総合型選抜	募集人員		5人	4人	7人	13人	14人	9人
	延べ人数	志願者数	10人	4人	6人	14人	17人	10人
		受験者数	10人	4人	6人	14人	17人	10人
		合格者数	10人	4人	6人	14人	17人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	10人	4人	6人	14人	17人	10人
		受験者数	10人	4人	6人	14人	17人	10人
		合格者数	10人	4人	6人	14人	17人	10人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		10人	4人	6人	13人	17人	10人
	募集人員		30人	29人	29人	34人	26人	30人
	延べ人数	志願者数	15人	19人	11人	29人	41人	23人
学校推薦型選抜		受験者数	15人	19人	11人	28人	41人	23人
		合格者数	15人	19人	11人	28人	41人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	15人	19人	11人	29人	41人	23人
		受験者数	15人	19人	11人	28人	41人	23人
		合格者数	15人	19人	11人	28人	41人	23人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	19人	11人	28人	41人	23人
	募集人員		10人	10人	10人	5人	6人	8人
	延べ人数	志願者数	13人	8人	12人	7人	5人	9人
		受験者数	12人	7人	11人	7人	5人	8人
		合格者数	12人	7人	11人	7人	4人	8人
一般選抜		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	13人	8人	12人	7人	5人	9人
		受験者数	12人	7人	11人	7人	5人	8人
		合格者数	12人	7人	11人	7人	4人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	2人	4人	0人	1人	2人
	募集人員		5人	6人	6人	4人	6人	5人
	延べ人数	志願者数	26人	17人	25人	7人	21人	19人
		受験者数	26人	16人	25人	7人	21人	19人
		合格者数	24人	16人	25人	7人	21人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
共通テスト利用入試	実人数	志願者数	26人	17人	25人	7人	21人	19人
		受験者数	26人	16人	25人	7人	21人	19人
		合格者数	24人	16人	25人	7人	21人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		3人	2人	3人	0人	3人	2人
	募集人員		10人	11人	8人	4人	8人	8人
	延べ人数	志願者数	13人	3人	26人	8人	19人	14人
		受験者数	13人	3人	19人	7人	15人	11人
		合格者数	12人	3人	14人	3人	12人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	13人	3人	26人	8人	19人	14人
		受験者数	13人	3人	19人	7人	15人	11人
その他の特別選抜		合格者数	12人	3人	14人	3人	12人	9人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	0人	0人	0人	0人	1人
	入学者数		5人	2人	0人	1人	2人	2人
	募集人員		60人	60人	60人	60人	60人	60人
	延べ人数	志願者数	77人	51人	80人	65人	103人	75人
		受験者数	76人	49人	72人	63人	99人	72人
		合格者数	73人	49人	67人	59人	95人	69人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	0人	0人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	77人	51人	80人	65人	103人	75人
		受験者数	76人	49人	72人	63人	99人	72人
		合格者数	73人	49人	67人	59人	95人	69人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	0人	0人	1人	0人	1人
合計	入学者数		35人	29人	24人	42人	64人	39人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平均
入学定員	60人	60人	60人	60人	60人	60人
入学定員充足率	0.58	0.48	0.40	0.70	1.07	0.65
歩留率	0.48	0.59	0.36	0.71	0.67	0.56

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：新潟産業大学 オープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	168人	202人	①新潟産業大学大学の受験検討者を対象にキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人物像の紹介、模擬授業、在学生・職員との個別相談、施設案内を実施。オンライン型は遠方の受験検討者に考慮し、組織の特色や在学生、施設の紹介を行った。 R7年度：年15回開催（来校型9回：3月20日、4月27日、5月25日、6月29日、7月20日、8月10日、8月24日、9月14日、10月12日、オンライン型6回：5月25日、6月29日、8月10日、9月14日、11月19日、12月7日） ②令和7年度入試では来校型は前年から1回減らしたが、オンライン開催を増やすことで補った。受験率・入学率に影響はなかったため新設組織でも同程度での対応を予定している。 ③オープンキャンパスは事前予約制で所属高校、学年を記載させており、当該年度の入試対象者は申し込みフォームの出願者データで算出した。
うち受験対象者数(b)	129人	134人	
うち受験者数(c)	67人	67人	
うち入学者数(d)	66人	63人	
(受験率 c/b)	51.9%	50.0%	
(入学率 d/b)	51.2%	47.0%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：新潟産業大学 業者主催の進学説明会

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	286人	723人	①業者主催の進学説明会（新潟県内外）にR6年度は48回、R7年度は75回参加した。 ②進学説明会は業者や学校により、参加者の名簿取得が任意のことが多く、正確に把握できない状況がある。そのため、受験対象者数(b)は、3年生の参加者数とした。 ③受験者数は、進学説明会に参加した生徒が受験した数とした。
うち受験対象者数(b)	73人	100人	
うち受験者数(c)	2人	1人	
うち入学者数(d)	2人	1人	
(受験率 c/b)	2.7%	1.0%	
(入学率 d/b)	2.7%	1.0%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：新潟産業大学 出張講義

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	2055人	1147人	①高校からの直接依頼や業者を通しての依頼のある出張講義（模擬授業）を実施している。R5年度は30校、R6年度は18校の実施だった。 ②講義の中で大学案内の配布やアンケートを実施できる場合もあるが、高校から直接の依頼の場合は、講義のみとなる。そのため、受験対象者数(b)は、3年生を対象とした講義の参加者数とした。 ③受験者数は、実施した学校から受験した数とした。
うち受験対象者数(b)	421人	337人	
うち受験者数(c)	16人	2人	
うち入学者数(d)	16人	2人	
(受験率 c/b)	3.8%	0.6%	
(入学率 d/b)	3.8%	0.6%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：新潟産業大学 新潟産業大学附属高校生対象オープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	111人	134人	①附属高校では2022年より、1年生・2年生それぞれ、全員を対象とした平日オープンキャンパスを開催。内容は各回で若干異なるが、大学概要説明、キャンパスツアー、体験授業、フィールドワーク体験、大学生との交流、学食体験等を実施した。 ※参加者等総数(a)に関する補足は以下の通り。 ・111名（R6年度入試）・・・R6年度入試の受験生が高校2年生だった時にあたる、2022年6月16日に開催した2年生オープンキャンパスの参加者総数。 ・134名（R7年度入試）・・・R7年度入試の受験生が高校2年生だった時にあたる、2023年10月12日開催した2年生オープンキャンパスの参加者総数。 ②学年全員を対象として実施しており、1・2年次の早い時期から大学の学びや特色を伝え、進学促進へと繋げている。2022年より毎年実施しており、R8年度入試では20名の入学を見込んでいる。
うち受験対象者数(b)	111人	134人	
うち受験者数(c)	16人	21人	
うち入学者数(d)	16人	21人	
(受験率 c/b)	14.4%	15.7%	
(入学率 d/b)	14.4%	15.7%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：新潟産業大学 第一学院高校生バスツアー

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	105人	70人	①新潟産業大学大学の受験検討者を対象にキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人物像の紹介、模擬授業、在学生・職員との個別相談、施設案内を実施。本学のグループ提携校である第一学院高等学校の生徒を対象とし、首都圏、信越、北陸の各校から生徒がバス移動により参加する。 R7年度：年1回開催（6月21日） ②事前予約制で所属校舎、学年を記載させており、当該年度の入試対象者は申し込みフォームの出願者データで算出した。
うち受験対象者数(b)	33人	15人	
うち受験者数(c)	6人	4人	
うち入学者数(d)	6人	4人	
(受験率 c/b)	18.2%	26.7%	
(入学率 d/b)	18.2%	26.7%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ア ベ マサアキ 阿部 雅明 ＜令和8年4月＞		・修士（社会経済） ・Master of Science Environmental and Resource Economics (英国)		新潟産業大学 学長 (令和8年4月)